

熊本県人口ビジョン

平成 27 年(2015 年)10 月
(令和 3 年(2021 年)3 月改訂)

熊 本 県

目 次

はじめに	2
------	---

I 人口の現状分析

1 人口動向分析	
(1) 総人口の推移	3
(2) 自然増減及び社会増減の状況	6
ア 自然増減	7
イ 社会増減	11
(3) その他	
ア 県内の人口移動の状況	18
イ 産業分類別就業者数の状況	22
2 将来人口の推計	26
3 人口の変化が本県の将来に与える影響	30

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向	32
2 人口の将来展望	33

はじめに

日本の人口は、2008年をピークに減少局面に突入しており、今後加速度的に人口減少が進行するとされています。

2014年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」においては、人口減少を「静かなる危機」と表現し、日々の生活においては実感しづらいものの、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる問題と警鐘を鳴らしています。

本県においては、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入り、さらに、2003年には出生数が死亡数を下回る自然減の状態に転じました。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によれば、2045年には本県の人口は144.2万人となり、現在と比べ約20%減少し、年少人口及び生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、約4割が65歳以上の高齢者となる見込みです。

今回策定する「熊本県人口ビジョン」は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく「熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を策定するに当たって、本県における人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を県民の皆様と共有するとともに、2060年の人口の見通しなど、今後目指すべき将来の方向を示すものです。

この人口減少問題は、行政だけで克服できるものではありません。県民の皆様とともに本県の厳しい現実を正面から受け止め、課題等の認識を共有し、別に策定する総合戦略などを通じ、地方創生の在り方について、幅広く論議を深めていきます。

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

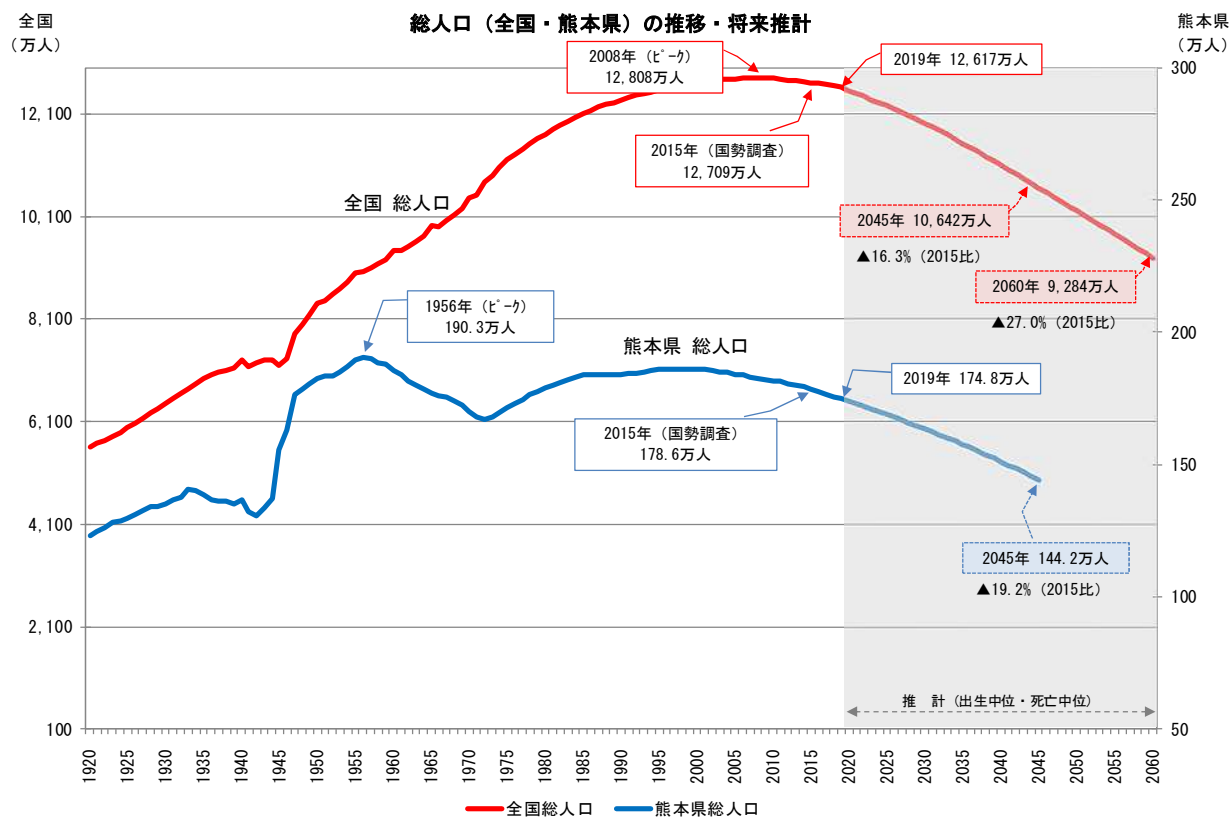
(1) 総人口の推移

① 全体

2019年10月1日現在の本県の人口は、174.8万人で、2015年の178.6万人(国勢調査時)から、3.8万人(約2.1%)減少しています。

人口の推移をみると、1947年から1949年にかけては、第1次ベビーブームにおける出生数の大幅な増加により急増しました。その後、出生数は逡減したものの死亡数を上回っていたため、自然増^{※1}によって増加し続け、1956年に190.3万人でピークを迎えました。その後、高度経済成長期における大幅な人口流出により、1972年まで減少し続けましたが、次第に人口流出は収まり、1973年からは一旦増加に転じたものの、1998年を境に再度、減少傾向になっています。

社人研の「日本の地域別将来推計人口」(以下「社人研推計」という。)では、2045年で144.2万人(2015年比 約19.2%減)と、今後更に加速度的に人口減少が進むと見込まれています。



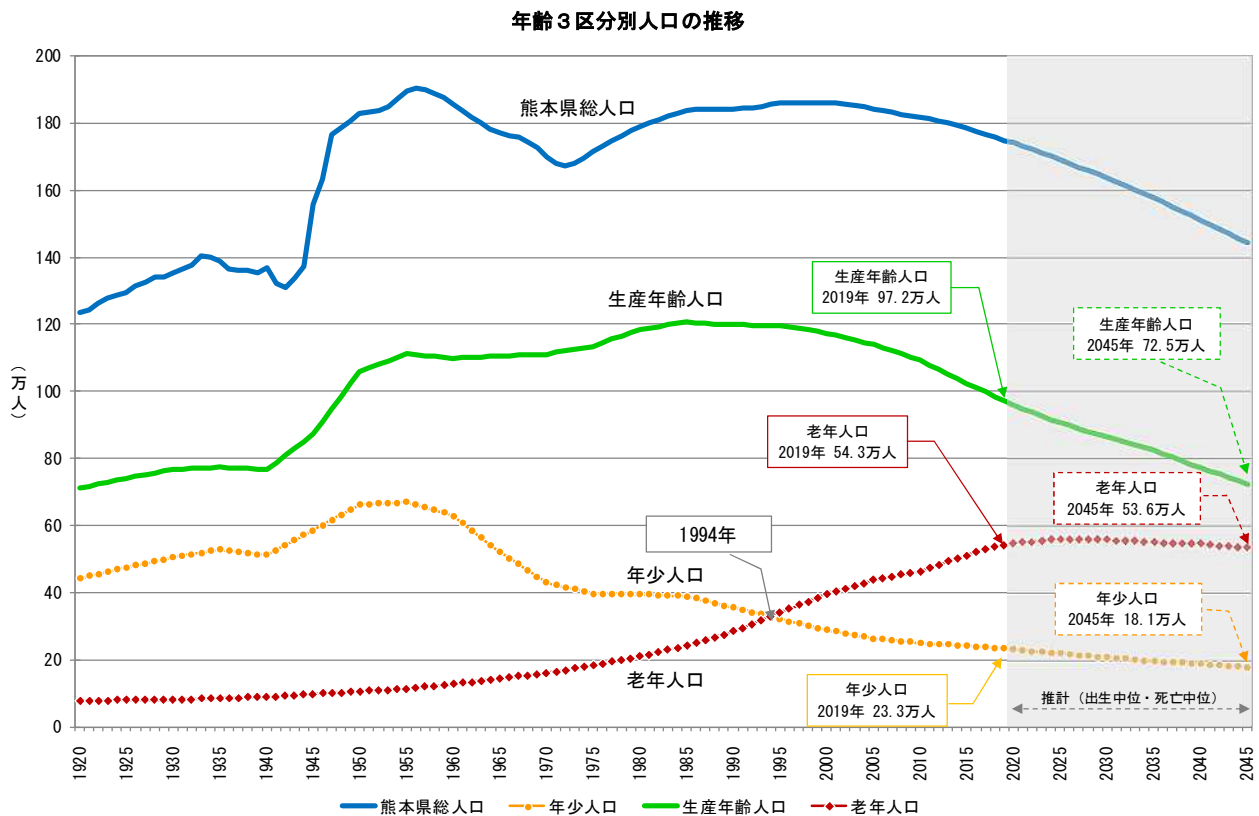
・2019年までは、国勢調査、人口推計(総務省)より作成
・2020年以降は、日本の将来推計人口、日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

※1 自然増(減)：出生数が死亡数を上回る(下回る)こと

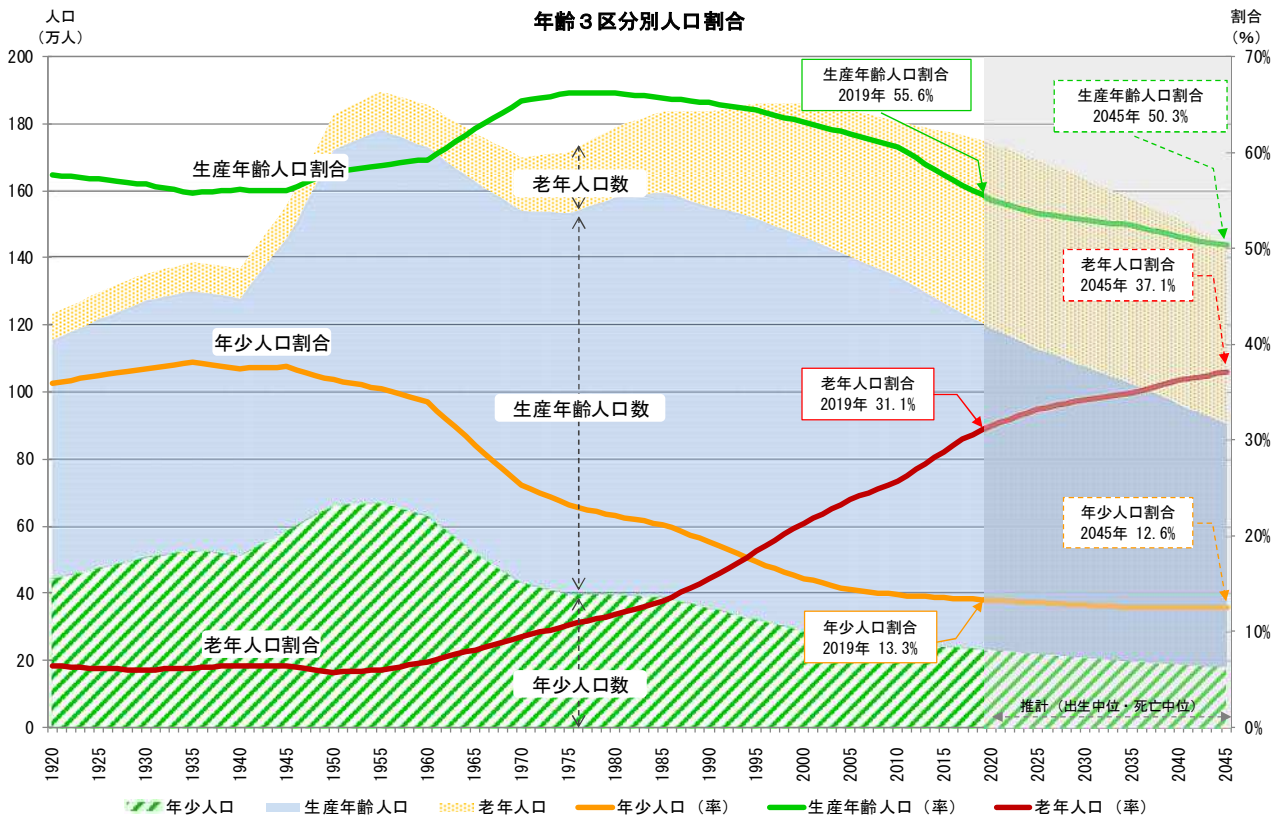
② 年齢3区分別人口の推移

2019年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は23.3万人(総人口に対する割合13.3%)、生産年齢人口(15～64歳)は97.2万人(同55.6%)、老年人口(65歳以上)は54.3万人(同31.1%)で、年少人口及び生産年齢人口は減少しており、老年人口は増加しています。1994年に老年人口が年少人口を上回り、本県においては、人口減少や少子化とともに超高齢社会を迎えています。

社人研推計では、2045年には年少人口が18.1万人(2019年比5.2万人減)、年少人口割合が12.6%(同0.7ポイント減)、生産年齢人口が72.5万人(同24.7万人減)、生産年齢人口割合が50.3%(同5.3ポイント減)、老年人口が53.6万人(同0.7万人減)、老年人口割合が37.1%(同6.0ポイント増)となり、生産年齢人口の減少とともに少子高齢化が進み、約4割が高齢者となるとされています。

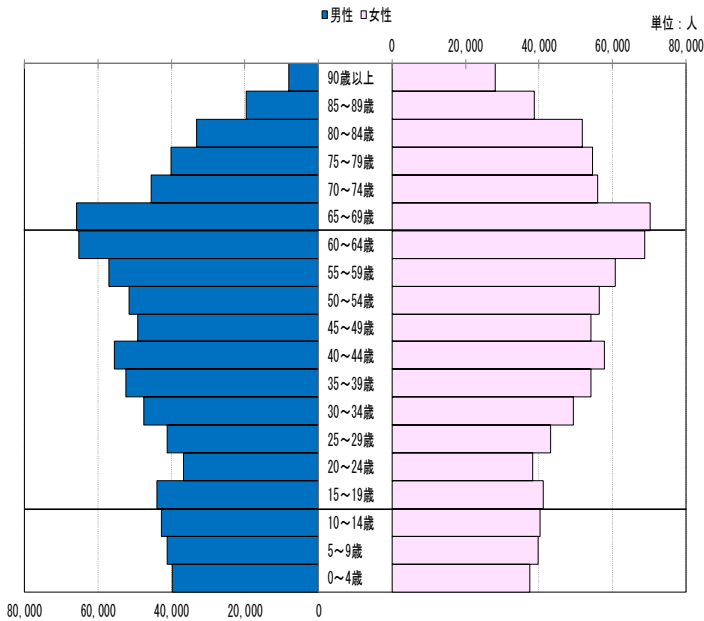


- ・2019年までは、国勢調査、人口推計(総務省)より作成
- ・2020年以降は、日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

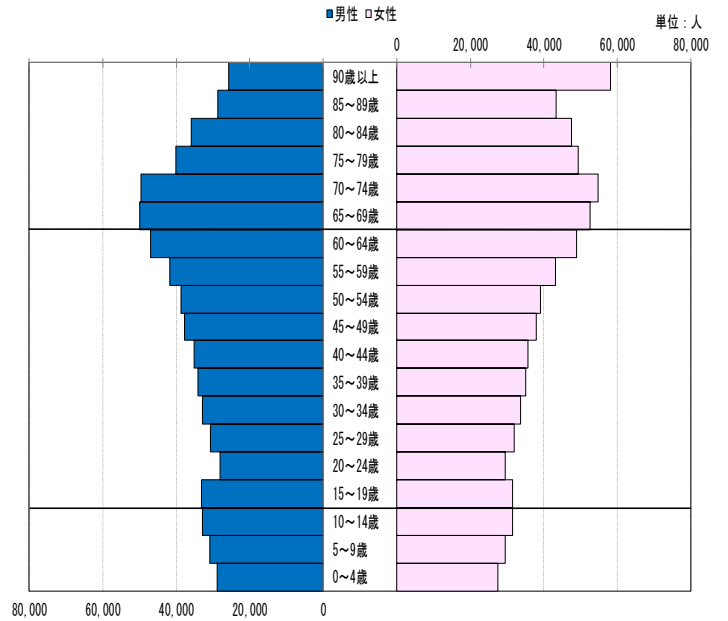


- ・ 2019年までは、国勢調査、人口推計(総務省)より作成
- ・ 2020年以降は、日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

人口ピラミッド (2015)



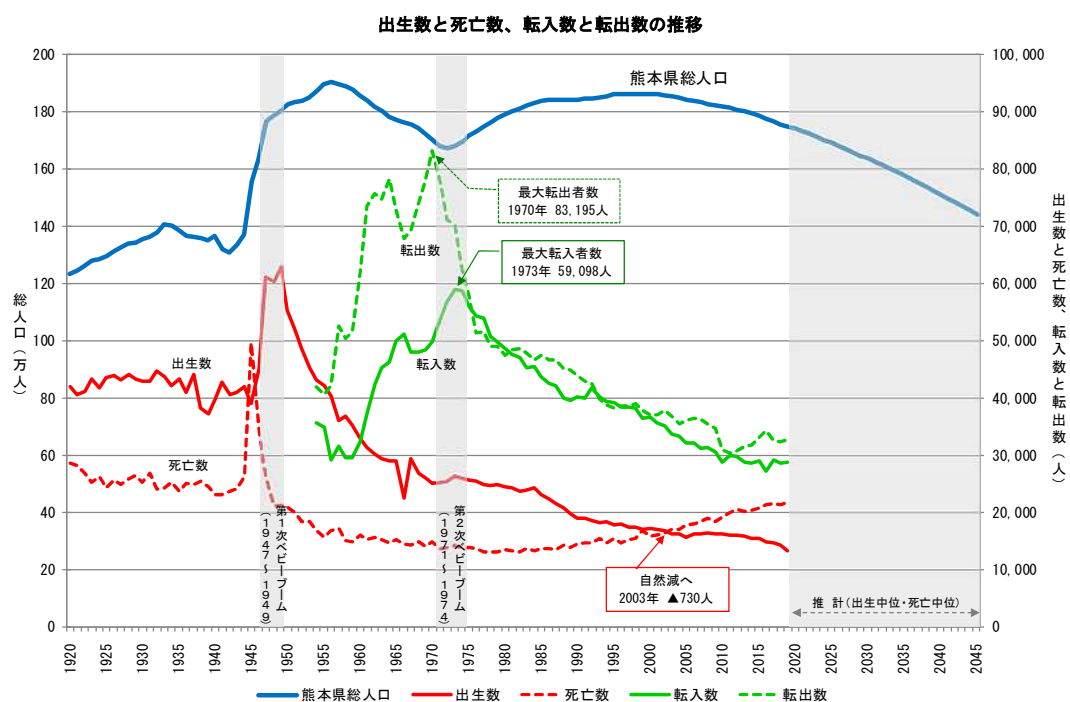
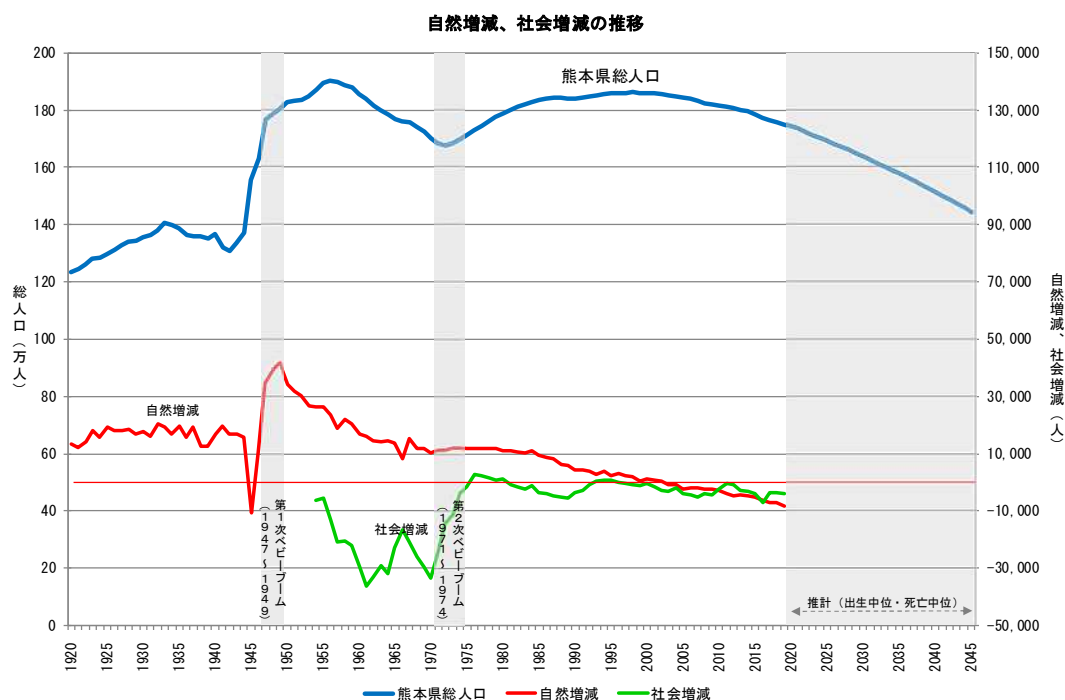
人口ピラミッド (2045)



- ・ 2015年は、国勢調査(総務省)より作成
- ・ 2045年は、日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

(2) 自然増減及び社会増減の状況

高度経済成長期には、大幅な社会減^{※2}が続いていましたが、1973年からは自然増が社会減を上回り、総人口が増加に転じました。その後、社会増かつ自然増が数年続きましたが、1981年以降は概ね社会減が続き、自然増も縮小する中、2003年には自然減に転じ、人口減少が続いています。



2019年までは、国勢調査、人口推計(総務省)より作成。2020年以降の総人口は、日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成。出生・死亡数は、人口動態統計(厚生労働省)、転入・転出数は、住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成

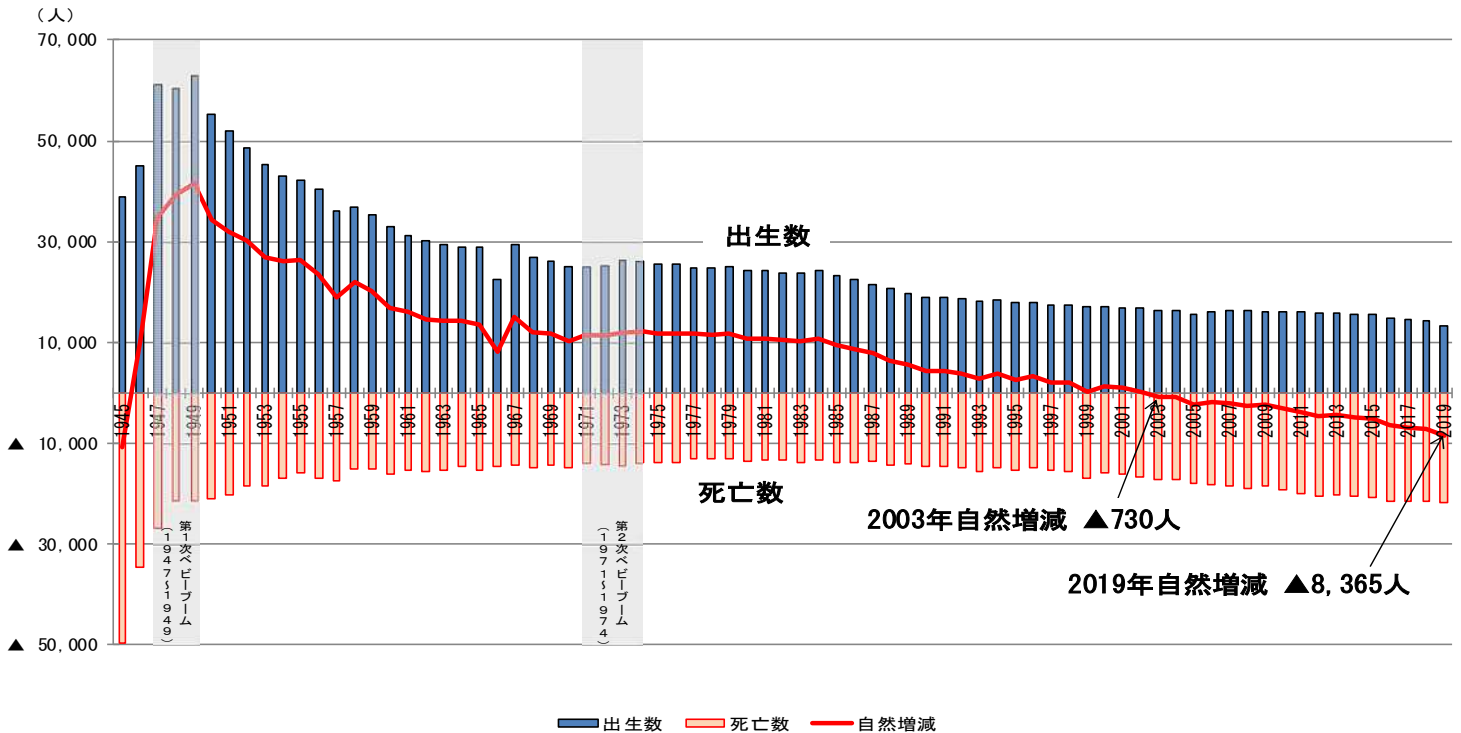
※2 社会増(減)：転入者数が転出者数を上回る(下回る)こと

ア 自然増減

① 出生数と死亡数

本県の出生数は 1949 年(第 1 次ベビーブーム)をピークに減少していましたが、出生数が死亡数を上回る自然増が続いていました。2003 年に戦後初めて死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その数は拡大しています。

出生数と死亡数の推移



人口動態統計(厚生労働省)より作成

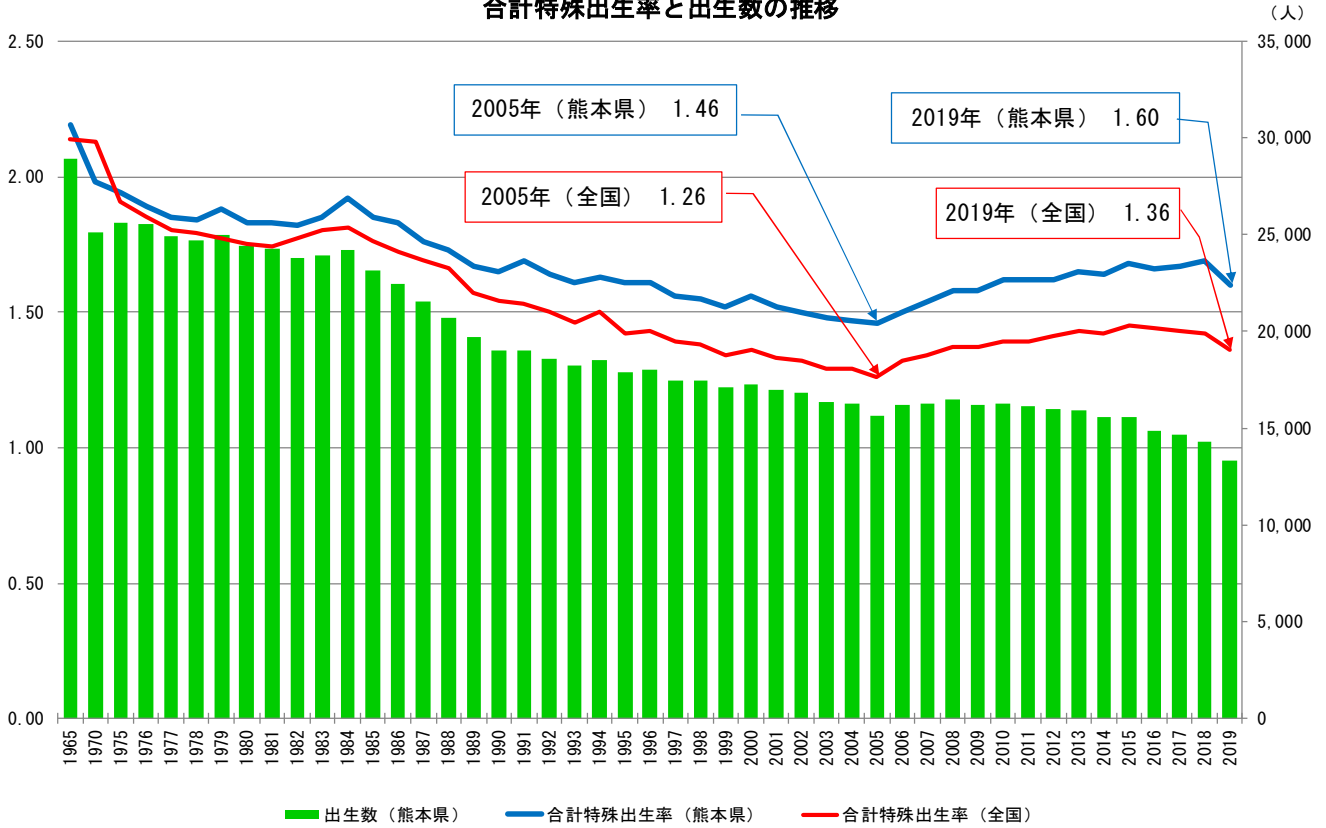
② 合計特殊出生率と出生数

本県の合計特殊出生率^{※3}は、全国平均を上回って推移しており、2005 年の 1.46(全国:1.26)を境に上昇に転じ、2018 年は 1.69(同:1.42)で、全国 5 位、九州 4 位でした。2019 年は、1.60(同:1.36)、全国 8 位、九州 6 位で、高い水準を維持しています。

一方、2019 年の出生数は 13,305 人と、前年に比べ 996 人減少しており、出生数そのものは 2008 年以降減少傾向が続いています。

※3 その年次の 15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子供の数に相当する。

合計特殊出生率と出生数の推移



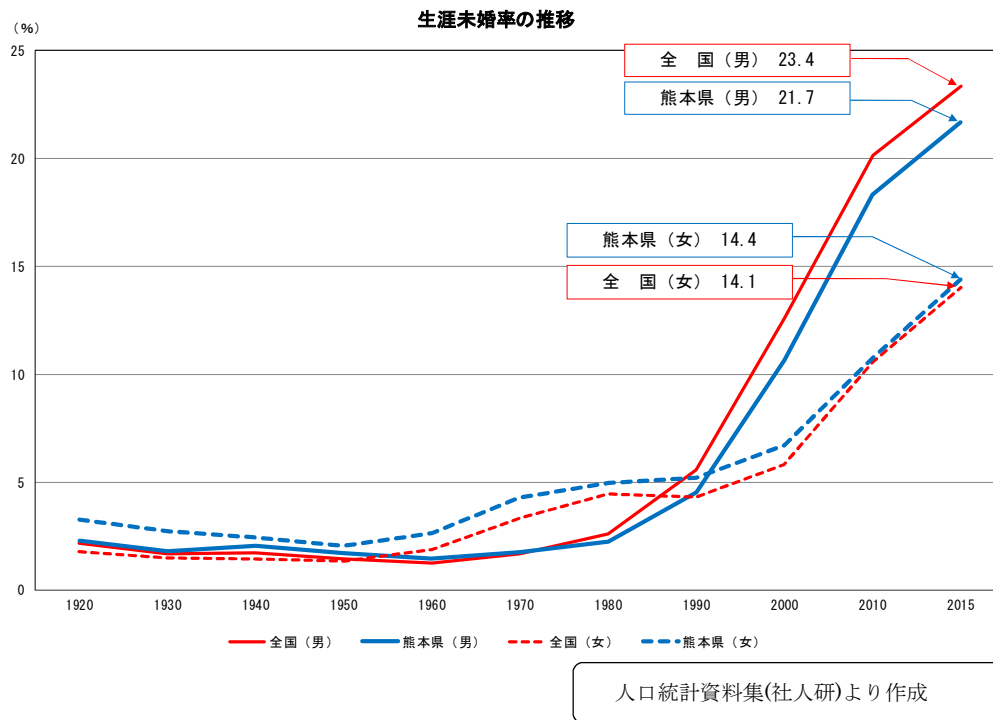
九州各県の合計特殊出生率

県名	合計特殊出生率		全国順位 2019年
	2018年	2019年	
福岡県	1.49	1.44	29位
佐賀県	1.64	1.64	5位
長崎県	1.68	1.66	4位
熊本県	1.69	1.60	8位
大分県	1.59	1.53	13位
宮崎県	1.72	1.73	2位
鹿児島県	1.70	1.63	7位
沖縄県	1.89	1.82	1位
全国	1.42	1.36	-

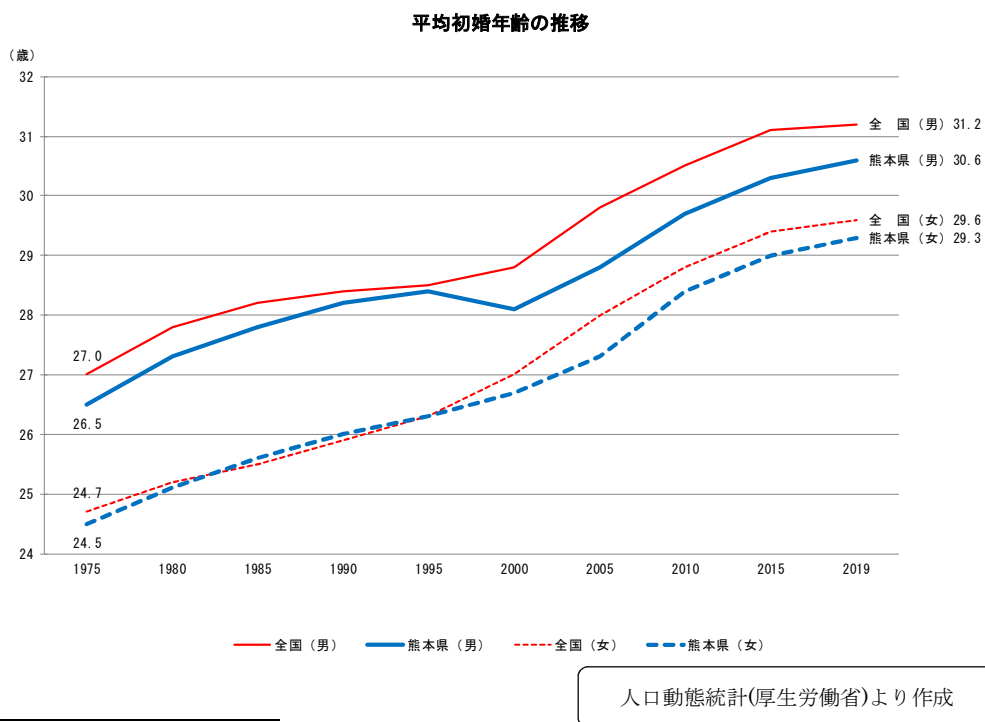
人口動態統計(厚生労働省)より作成

③ 生涯未婚率、平均初婚年齢、母親の平均出生時年齢

出生数に影響を及ぼす要因の一つとされている生涯未婚率^{※4}に関する本県の状況は、最新値である2015年において、男性21.7%、女性14.4%と、男性は全国平均より低く、女性は全国平均より高い傾向にあります。

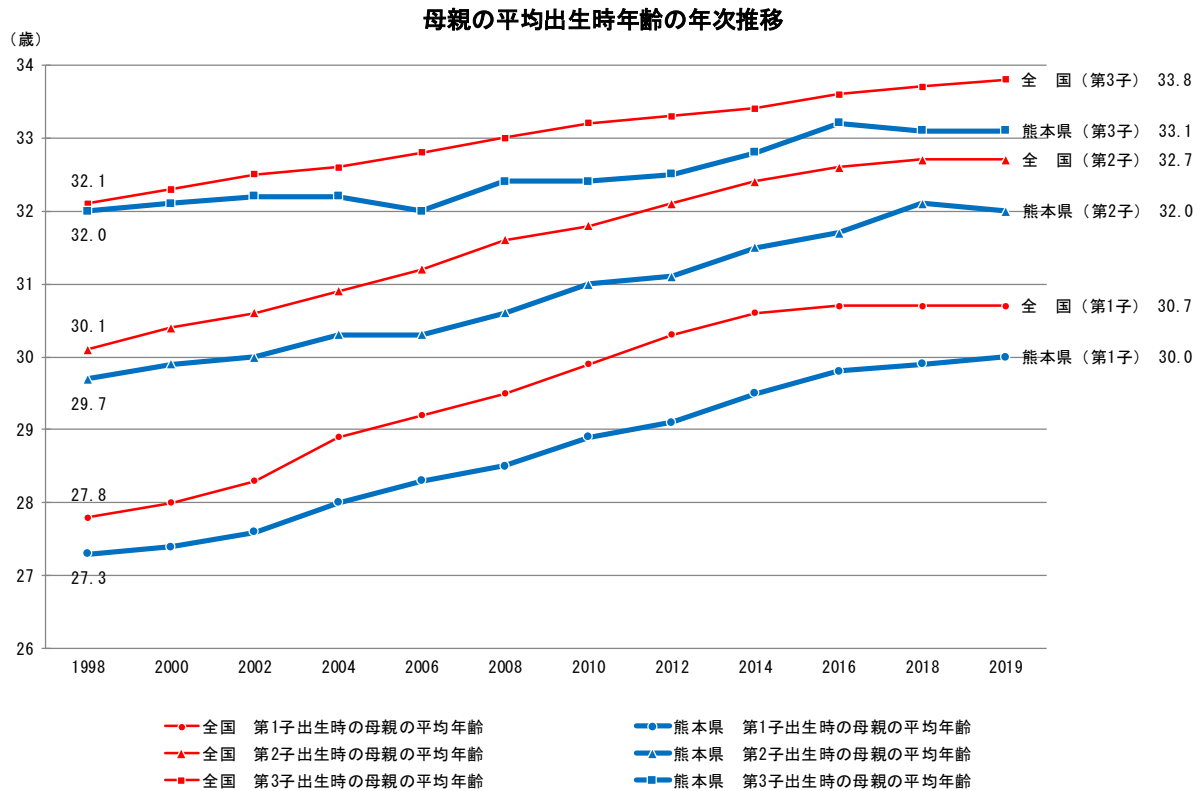


本県の平均初婚年齢は、全国と比べると低い傾向にあります。また、男性、女性ともに上昇傾向にあり、全国と同様、晩婚化が進んでいます。



※4 45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率

第1子、第2子、第3子出生時の本県の母親の平均年齢をみると、2019年は、第1子は30.0歳(全国：30.7歳)、第2子は32.0歳(全国：32.7歳)、第3子は33.1歳(全国：33.8歳)で、全国平均と比べると低くなっています。また、全国と同様、第1子から第3子までいずれも上昇傾向にあります。



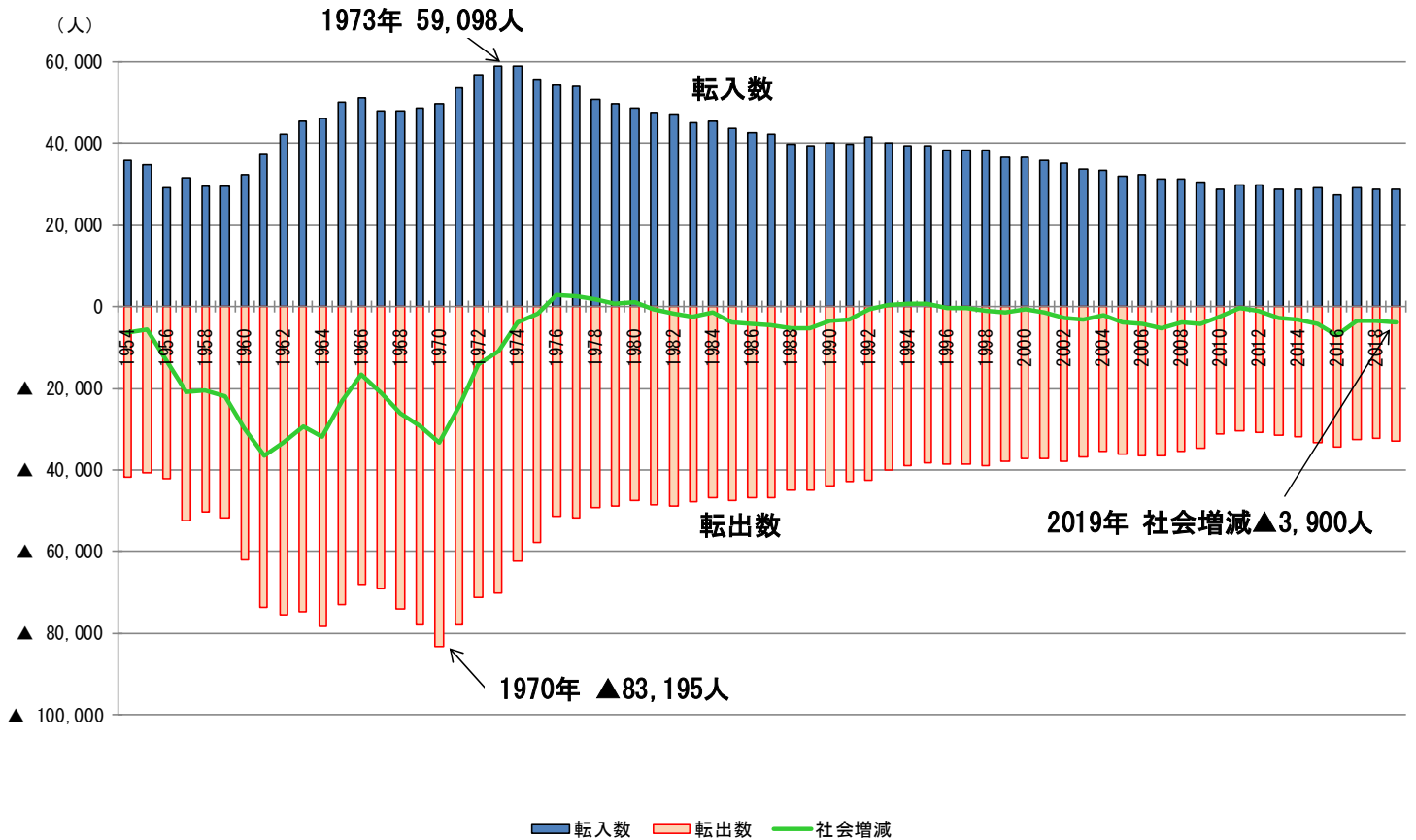
人口動態統計(厚生労働省)より作成

イ 社会増減

① 転入数と転出数

高度経済成長期と重なる1960年から1970年代前半には転出数が多く、1970年には83,195人の転出でピークを迎えました。その後、転出数は徐々に減少し、転入数も1973年をピークに減少傾向にあり、概ね社会減の状況にあります。

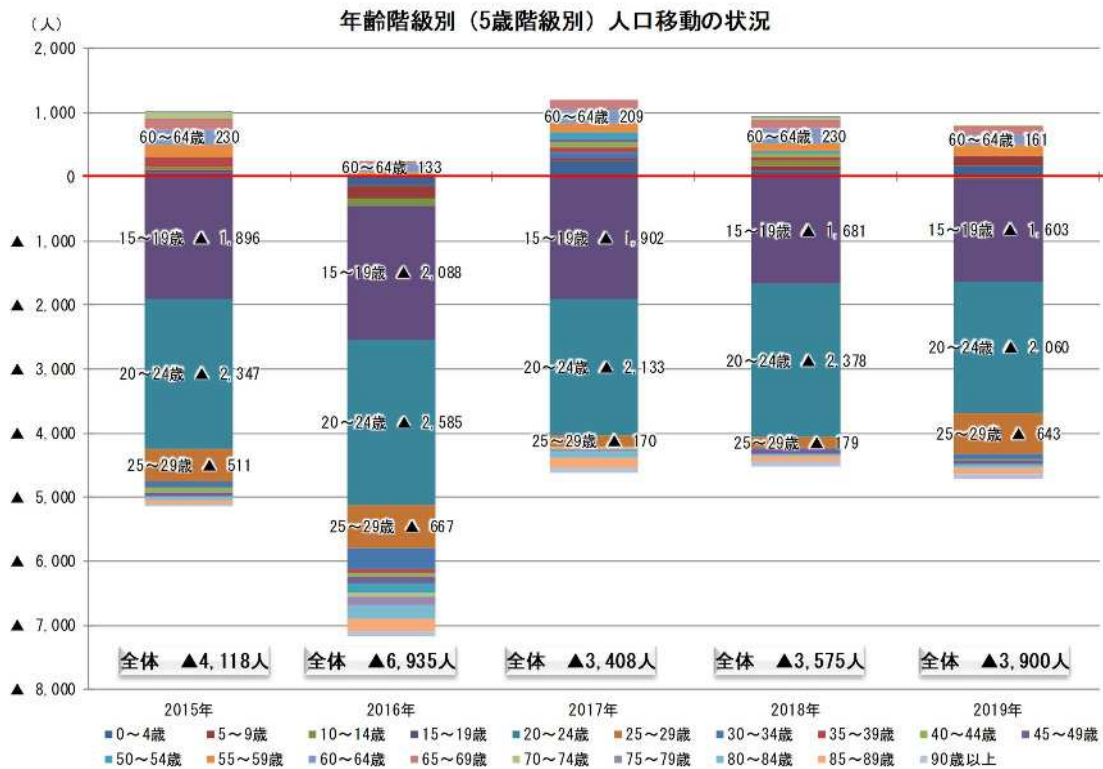
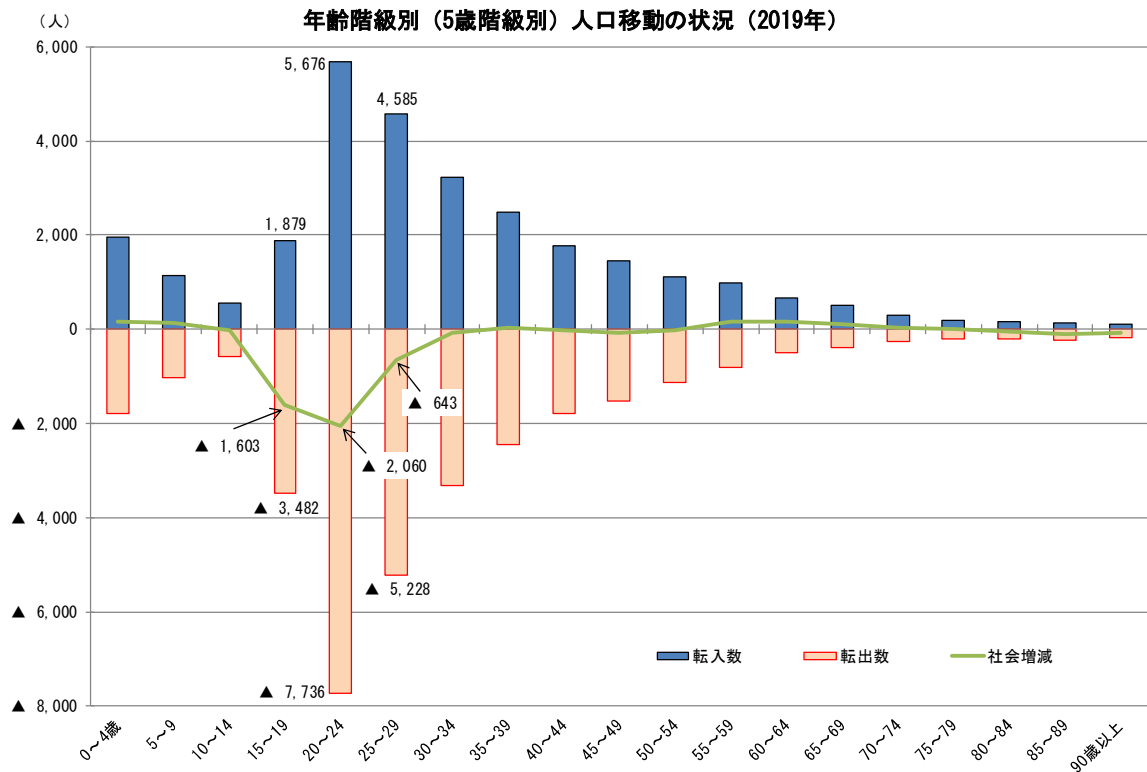
転入数と転出数の推移



住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成
(※2013年までは日本人のみ。2014年以降は日本人及び外国人)

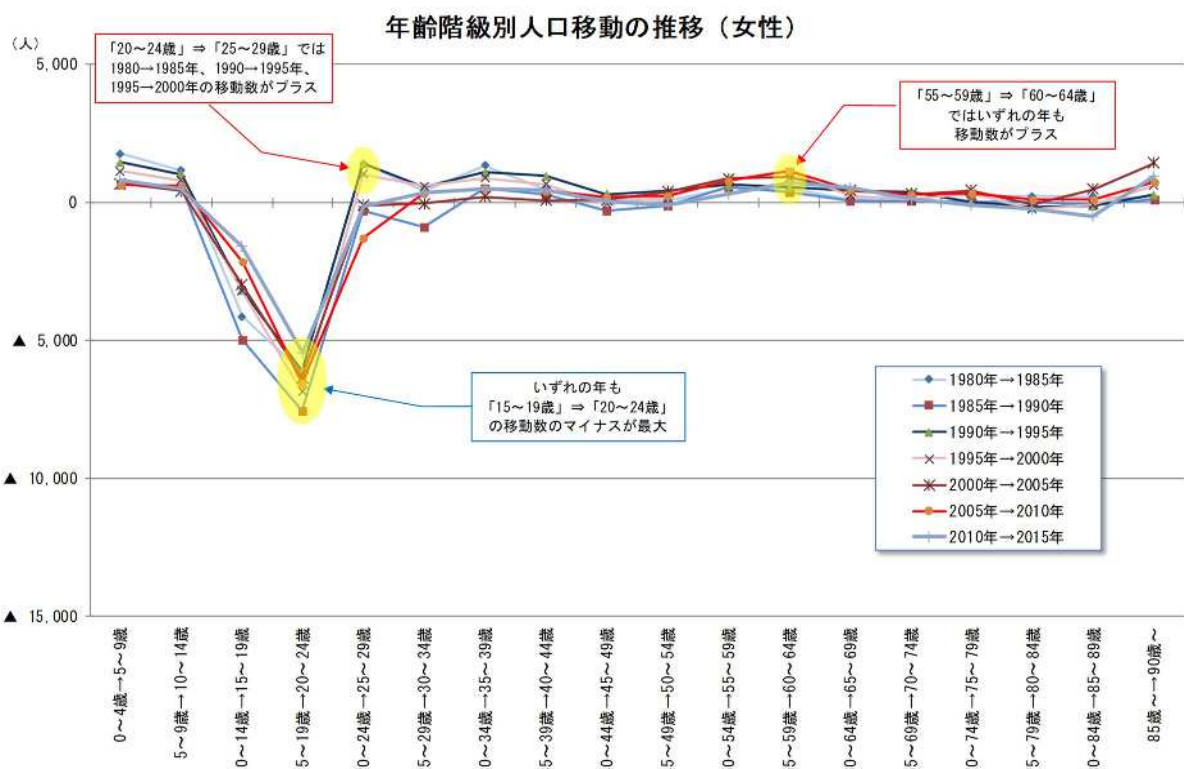
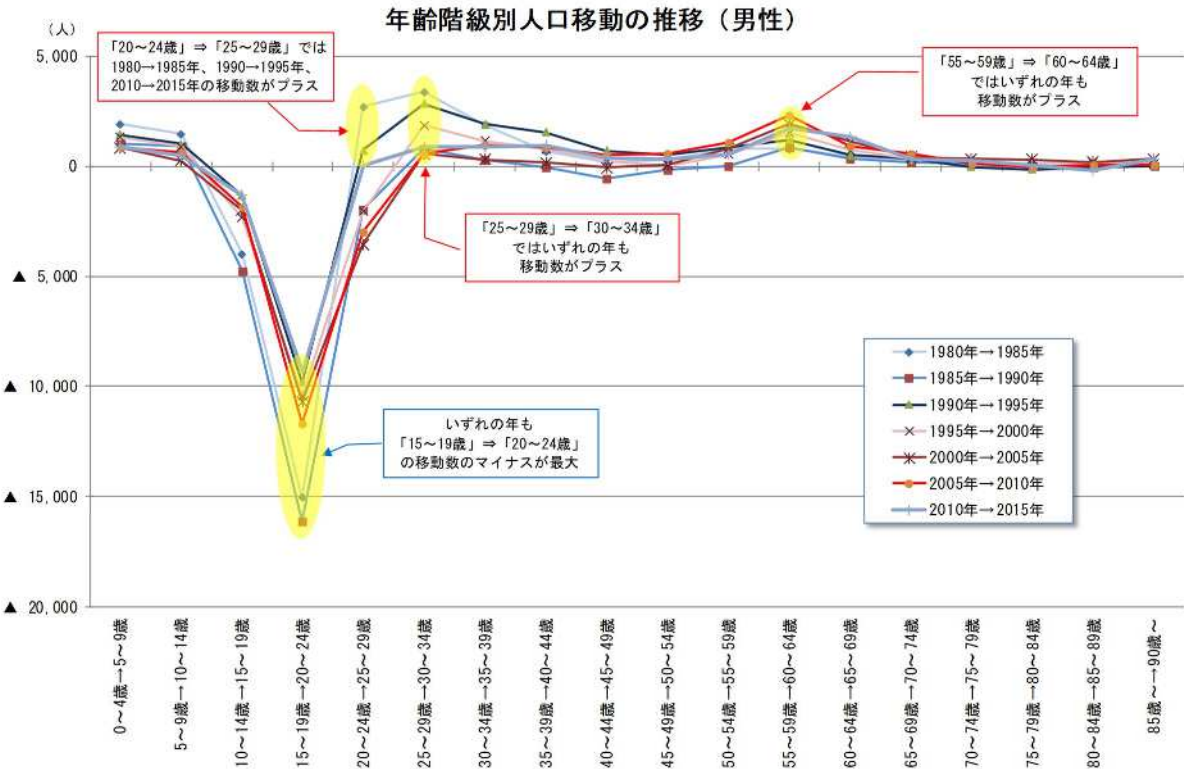
② 年齢階級別人口移動の状況

本県の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15歳から24歳の転出超過が極めて多くなっています。これは、進学・就職等を理由に県外へ転出する人が多いためと考えられます。



住民基本台帳人口移動報告（総務省）より作成

1980年以降の5年ごとの年齢階級別の人口移動の推移をみても、いずれの年も、男女ともに、若年層(特に「15歳～19歳」→「20歳～24歳」)において人口が大幅な転出超過となっています。男女を比較すると若年層(「15歳～19歳」→「20歳～24歳」)において、男性が女性の約2倍の転出超過となっており、他の年齢層と異なる状況にあります。

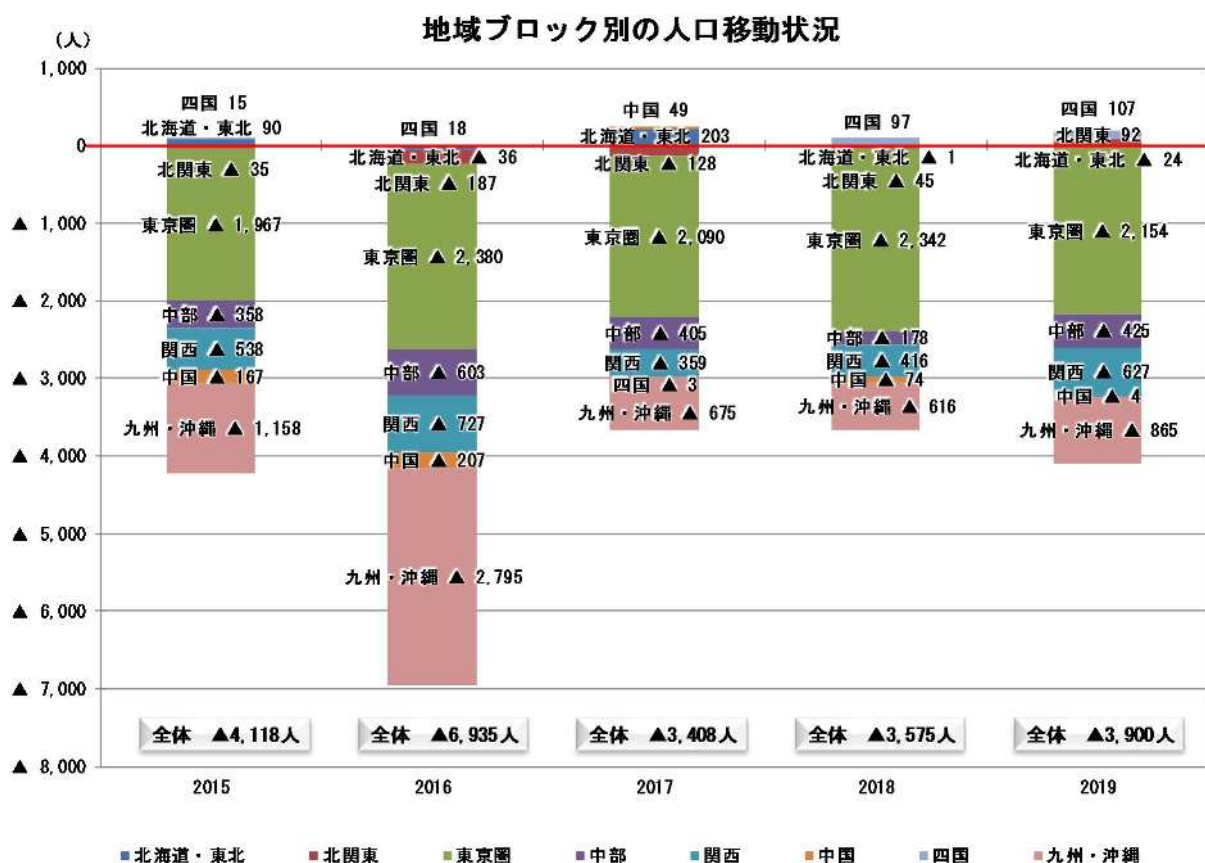


国勢調査(総務省)より作成

③ 地域ブロック別人口移動の状況

本県からの転出超過の状況を見ると、東京圏への転出超過が多く、2019年は2,154人で、転出超過の約5割を占めています。

一方、九州各県ごとの人口移動についてみると、福岡県には転出超過が続いていますが、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県などから転入超過の状況にあります。

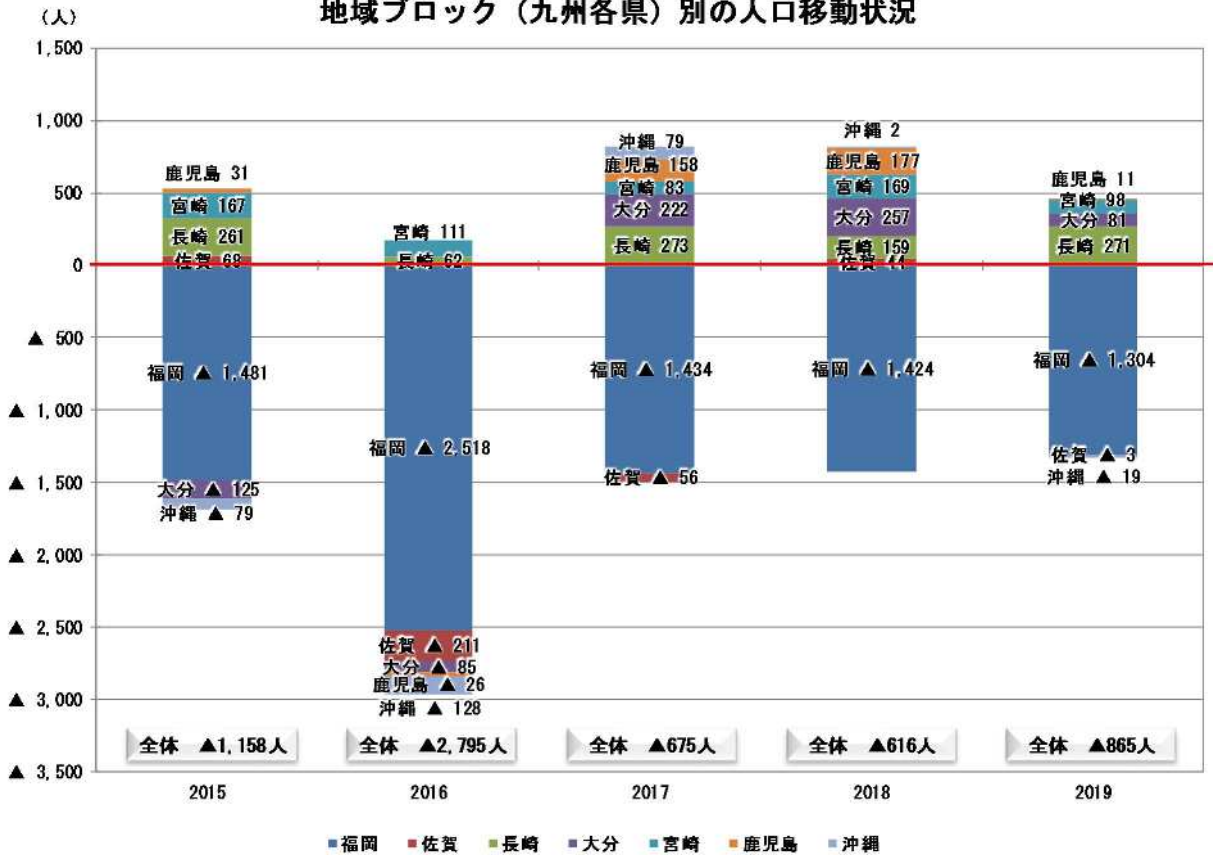


地域ブロックの区分

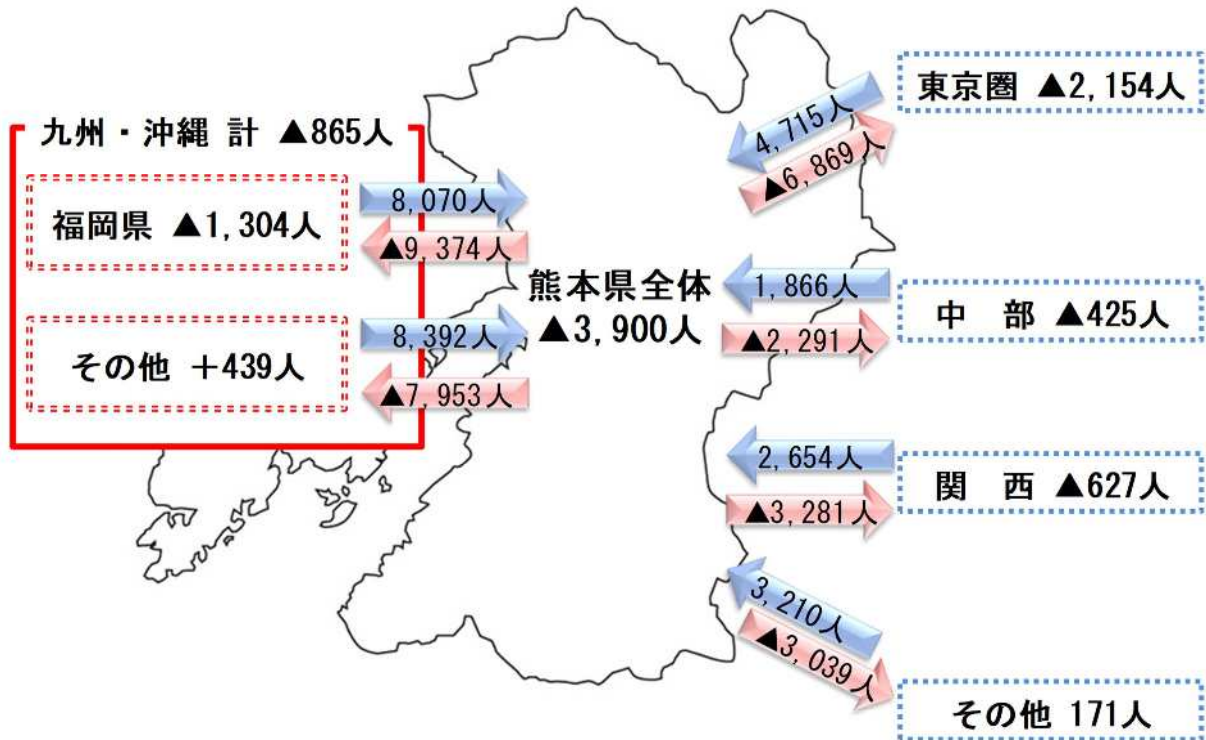
北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東	茨城、栃木、群馬
東京圏	埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
関西	三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成

地域ブロック（九州各県）別の人口移動状況



地域ブロック別の人口移動状況（2019年）



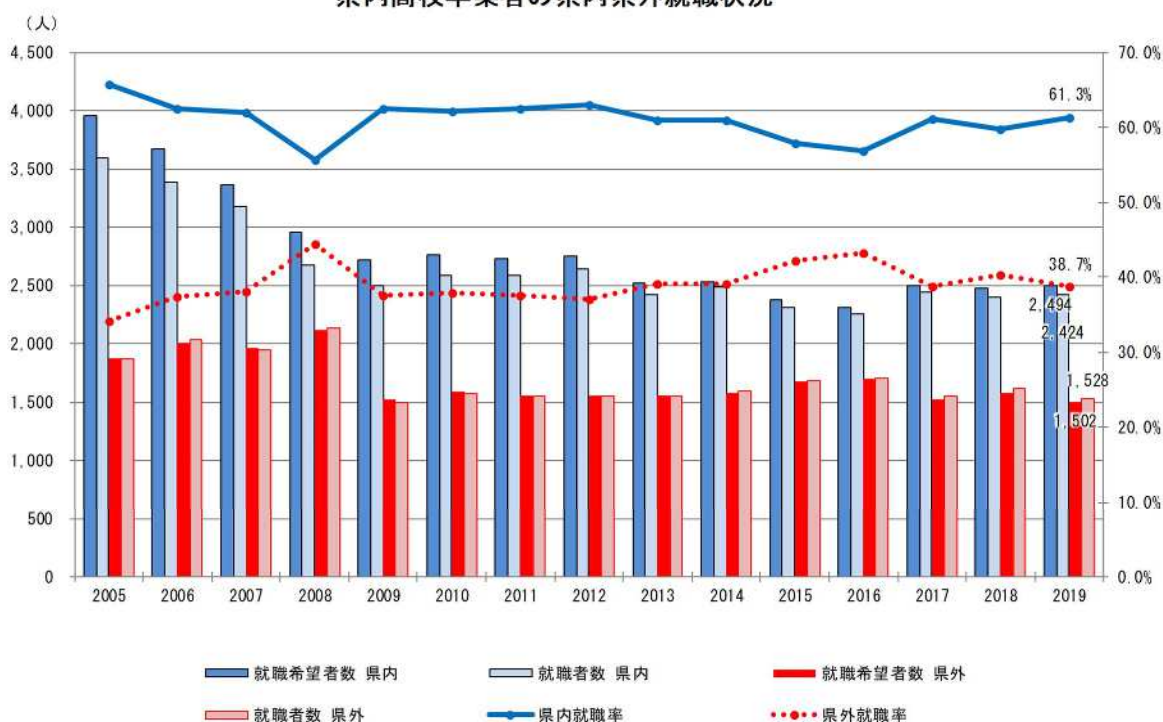
住民基本台帳人口移動報告(総務省)より作成

④ 県内高校卒業者の就職・進学状況

2020年3月の県内高校卒業生数14,954人のうち、県内就職希望者数は2,494人、県外就職希望者数は1,502人で、同年3月末時点の県内就職者数は2,424人、県外就職者数は1,528人となっています。

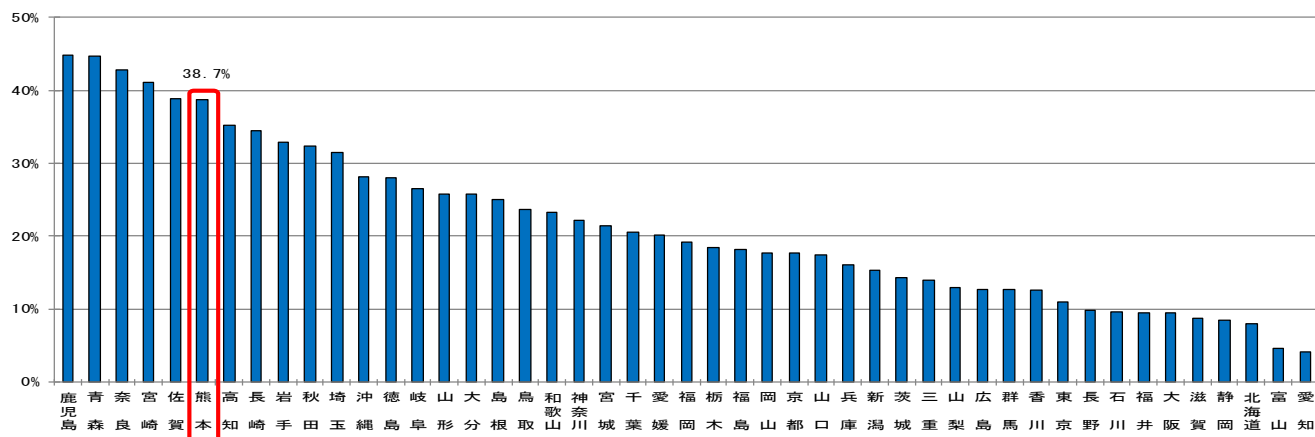
なお、県外就職者数の割合は、概ね4割程度で推移しています。2020年3月卒業生の県外就職率38.7%は全国6位となっており、他県と比較して県外に就職する生徒の割合が高くなっています。

県内高校卒業者の県内県外就職状況



高校卒業者の就職状況調査(文部科学省)より作成

県内高校卒業者の県外就職率

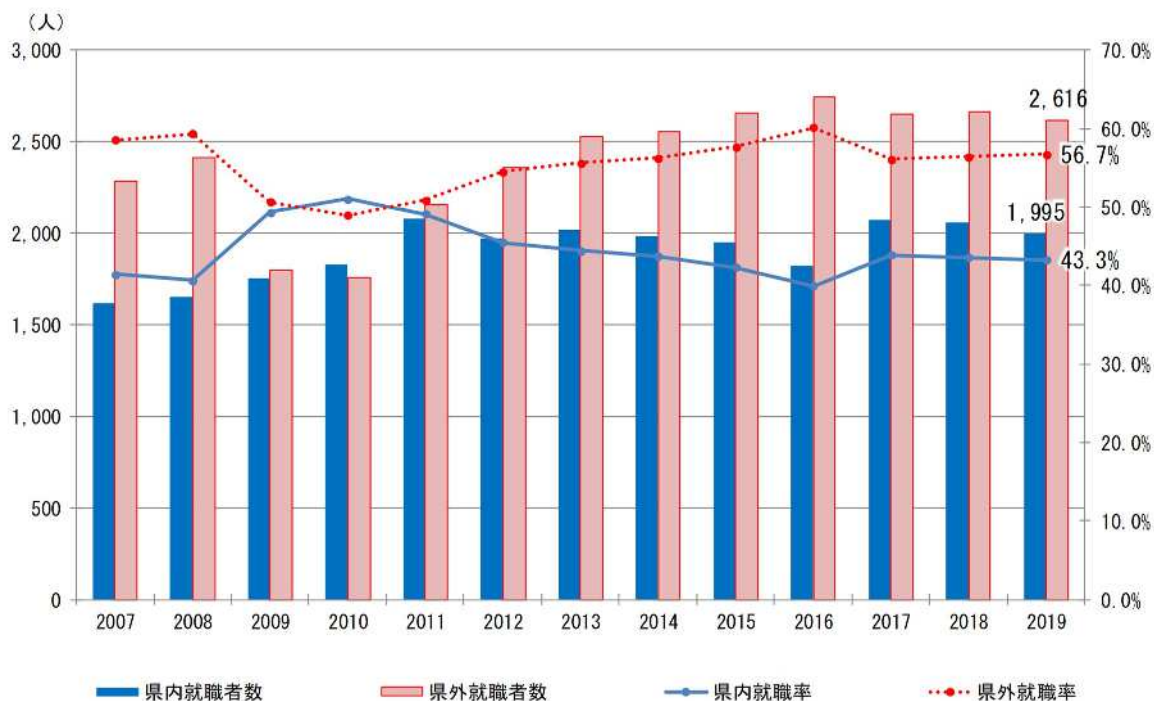


2020年3月高校卒業者の就職状況調査(文部科学省)より作成

⑤ 県内大学卒業者の就職の状況

2020年3月の県内大学卒業者のうち、県内就職者数は1,995人、県外就職者数は2,616人となっており、56.7%の学生が県外に就職しています。

県内大学卒業者の県内県外就職状況



熊本県調査

(3) その他

ア 県内の人口移動の状況

① 地域別(地域振興局区域別)人口移動の状況

2019年の県内の人口移動の状況を地域別にみると、熊本市以外の全地域で、熊本市との転入及び転出が最も多く、続いて、隣接する地域との転入及び転出が多くなっています(玉名地域及び球磨地域を除く)。

熊本市以外で、転入超過の地域は、菊池地域及び上益城地域で、いずれも熊本市に隣接する地域となっています。また、菊池地域は、熊本市や隣接する地域だけではなく、玉名地域や球磨地域、天草地域においても転出先の上位に位置しています。

各地域の人口に占める県内他地域への転出超過の割合は、熊本市から離れるほど高い傾向にあります。

地域別転入・転出(県内)の状況(2019年)

(※地域振興局区域別の転入・転出の上位3地域を記載)

(単位:人)

鹿本地域

熊本市 +333	熊本市 ▲473
菊池 +240	菊池 ▲232
玉名 +125	玉名 ▲114
計 +804	▲946 ⇒ ▲142 (転出超過)

玉名地域 (地域内移動数 927人)

熊本市 +668	熊本市 ▲837
宇城 +157	菊池 ▲191
菊池 +133	鹿本 ▲125
計 +1,375	▲1,468 ⇒ ▲93 (転出超過)

熊本市

菊池 +2,530	菊池 ▲2,674
上益城 +1,373	上益城 ▲1,248
宇城 +1,303	宇城 ▲942
計 +10,040	▲8,188 ⇒ +1,852 (転入超過)

菊池地域 (地域内移動数 1,468人)

熊本市 +2,674	熊本市 ▲2,530
阿蘇 +539	阿蘇 ▲282
鹿本 +232	上益城 ▲254
計 +4,312	▲3,885 ⇒ +427 (転入超過)

阿蘇地域 (地域内移動数 339人)

熊本市 +453	熊本市 ▲685
菊池 +282	菊池 ▲539
上益城 +67	上益城 ▲136
計 +951	▲1,640 ⇒ ▲689 (転出超過)

上益城地域 (地域内移動数 233人)

熊本市 +1,248	熊本市 ▲1,373
菊池 +254	菊池 ▲195
阿蘇 +136	宇城 ▲133
計 +1,998	▲1,970 ⇒ 28 (転入超過)

天草地域 (地域内移動数 272人)

熊本市 +680	熊本市 ▲1,071
宇城 +105	宇城 ▲188
菊池 +79	菊池 ▲114
計 +1,128	▲1,658 ⇒ ▲530 (転出超過)

宇城地域 (地域内移動数 474人)

熊本市 +942	熊本市 ▲1,303
八代 +305	八代 ▲346
天草 +188	玉名 ▲157
計 +1,956	▲2,268 ⇒ ▲312 (転出超過)

芦北地域 (地域内移動数 154人)

熊本市 +183	熊本市 ▲272
八代 +97	八代 ▲170
菊池 +30	宇城 ▲52
計 +417	▲607 ⇒ ▲190 (転出超過)

八代地域 (地域内移動数 226人)

熊本市 +636	熊本市 ▲921
宇城 +346	宇城 ▲305
芦北 +170	芦北 ▲97
計 +1,727	▲1,753 ⇒ ▲26 (転出超過)

球磨地域 (地域内移動数 960人)

熊本市 +371	熊本市 ▲575
菊池 +70	八代 ▲115
八代 +65	菊池 ▲90
計 +669	▲994 ⇒ ▲325 (転出超過)

人口に占める転出超過の割合

0.3%以上	転入 +
0.1%以上0.3%未満	転出 ▲
0.1%未満	
転入超過	

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成(2019年)

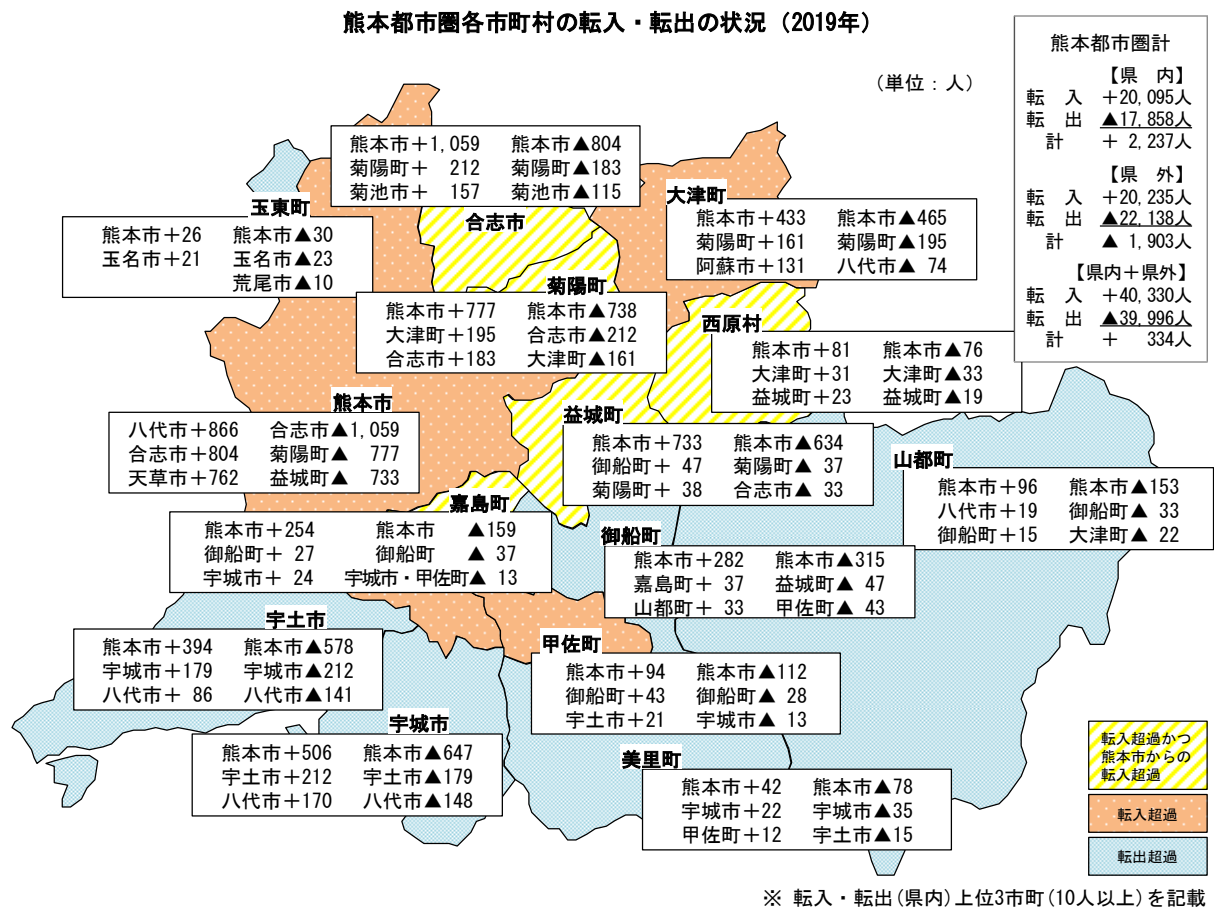
② 熊本都市圏の各市町村の人口移動の状況

熊本都市圏^{※5}の各市町村の人口移動の状況をみると、熊本市以外の全市町村で、熊本市への転出入が最上位となっており、続いて、隣接する市町村との転出入が多くなっています。

また、合志市、菊陽町、西原村、嘉島町、益城町においては、熊本市に対して転入超過の状況です。

県外移動を含めた転入超過の市町村は、熊本市、合志市、大津町、菊陽町、西原村、嘉島町、益城町、甲佐町の2市5町1村で半数以上の市町村が転入超過の状況です。

熊本都市圏全体でみた場合、県内の人口移動は2,237人の転入超過、県外の人口移動は1,903人の転出超過で、合計334人の転入超過になります。



各市町村の県内・県外の転入転出数(転入超過は+、転出超過は▲)

	熊本市	宇土市	宇城市	合志市	美里町	玉東町	大津町	菊陽町	西原村	御船町	嘉島町	益城町	甲佐町	山都町	計
県内	+1,641	▲338	+16	+416	▲33	▲4	+114	+185	+20	▲18	+132	+159	+34	▲87	+2,237
県外	▲1,518	▲145	▲93	▲120	▲6	▲4	+7	▲69	+8	+14	▲7	+36	+17	▲23	▲1,903
計	+123	▲483	▲77	+296	▲39	▲8	+121	+116	+28	▲4	+125	+195	+51	▲110	+334

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成(2019年)

※5 熊本都市圏協議会の構成市町村：熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の4市9町1村

社人研推計によれば、2045年時点で2015年と比較して人口が増加するのは、合志市、大津町、菊陽町の1市2町です。

また、転入超過かつ熊本市からの転入超過となっているのは合志市、菊陽町、西原村、嘉島町、益城町の1市3町1村となっています。

これらの市町村の2015年の通勤・通学の状況をみると、大津町、西原村、嘉島町では、熊本市から当該町村へ通勤・通学する者の数が、熊本市へ通勤・通学する者の数を上回っており、また、合志市、菊陽町、益城町においても熊本市から通勤・通学する者の数がそれぞれ、6,692人、6,245人、5,705人となっています。

これは、当該地域がセミコンテクノパーク、熊本テクノリサーチパーク等の工業団地を有しており、県内で大きな産業集積を形成している半導体関連企業や自動車などの輸送用機器産業、食品関連産業等が立地するなど、雇用の場が充実しているためと考えられます。

熊本市周辺市町村の熊本市への通勤・通学状況（2015年）



内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供
資料より作成（2015年）

熊本市周辺市町村の製造業の事業所数等

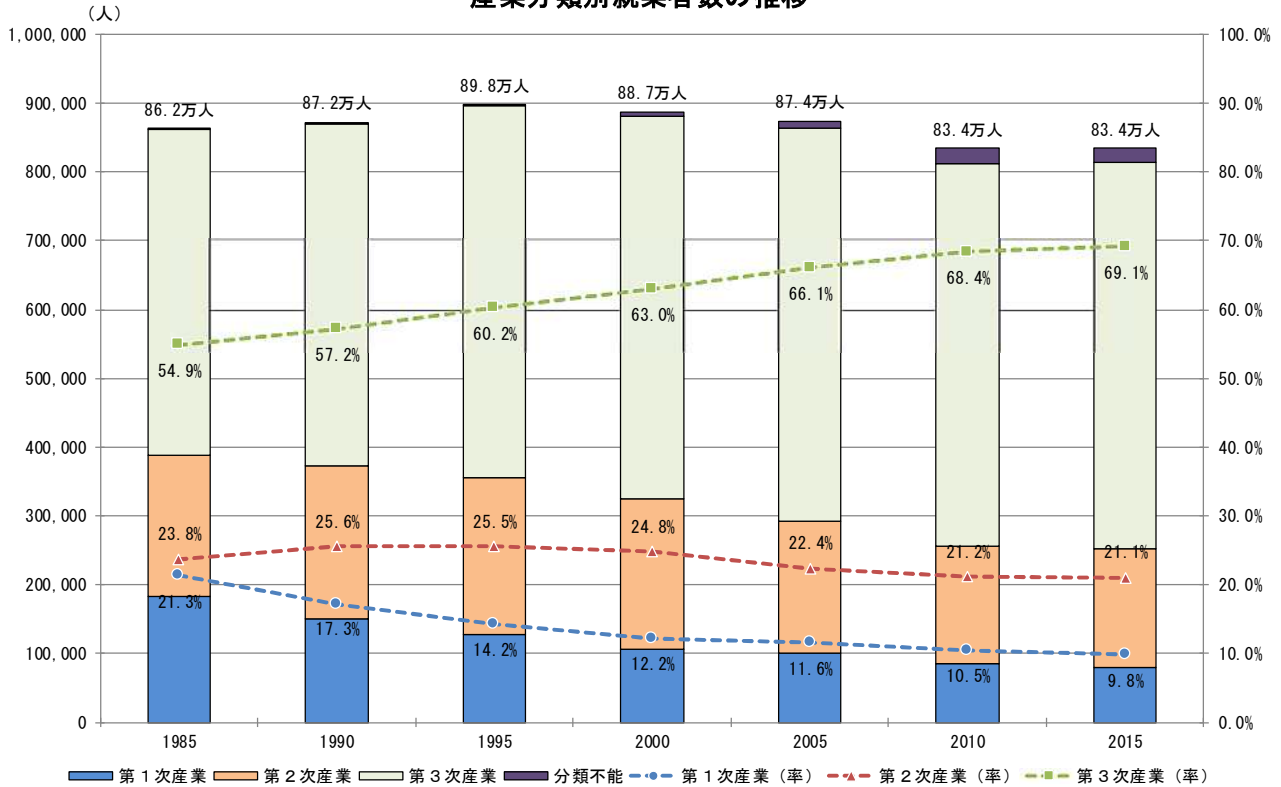
	事業所数		従業者数 (人)		製造品出荷額 等(万円)	
		県全体に 占める割 合(%)		県全体に 占める割 合(%)		県全体に 占める割 合(%)
合志市	50	2.3	5,289	6.0	31,104,405	11.5
大津町	74	3.3	6,417	7.3	19,798,326	7.3
菊陽町	28	1.3	4,171	4.7	29,243,020	10.8
西原村	29	1.3	1,227	1.4	3,982,702	1.5
嘉島町	25	1.1	568	0.6	3,623,948	1.3
益城町	37	1.7	1,456	1.7	6,569,658	2.4
熊本県	2,220	100.0	88,099	100.0	271,268,282	100.0

平成28年経済センサスー活動調査(総務省)より作成

イ 産業分類別就業者数の状況

本県の就業者数は、2015年で約83.4万人となっています。産業分類別就業者数の推移をみると、第1次産業及び第2次産業については、人数、全体に占める割合ともに減少傾向にあります。第3次産業については、人数、全体に占める割合ともに増加傾向にあります。

産業分類別就業者数の推移



	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
第1次産業	18.4万人	15.0万人	12.8万人	10.7万人	10.0万人	8.5万人	8.0万人
第2次産業	20.5万人	22.2万人	22.9万人	21.8万人	19.3万人	17.2万人	17.2万人
第3次産業	47.3万人	49.7万人	53.9万人	55.5万人	57.1万人	55.5万人	56.3万人
分類不能	0.1万人	0.2万人	0.2万人	0.6万人	1.0万人	2.2万人	1.9万人
計	86.2万人	87.2万人	89.8万人	88.7万人	87.4万人	83.4万人	83.4万人

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、計と合致しない場合があります。

国勢調査(総務省)より作成

また、2015年の就業者数について産業分類別にみると、「医療、福祉」が約13.5万人で最も多く、次に「卸売業、小売業」の約12.7万人、「製造業」の約10.6万人となっています。

男女別にみると、男性は、就業者数の多い順に「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」となり、女性は、「医療、福祉」「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。

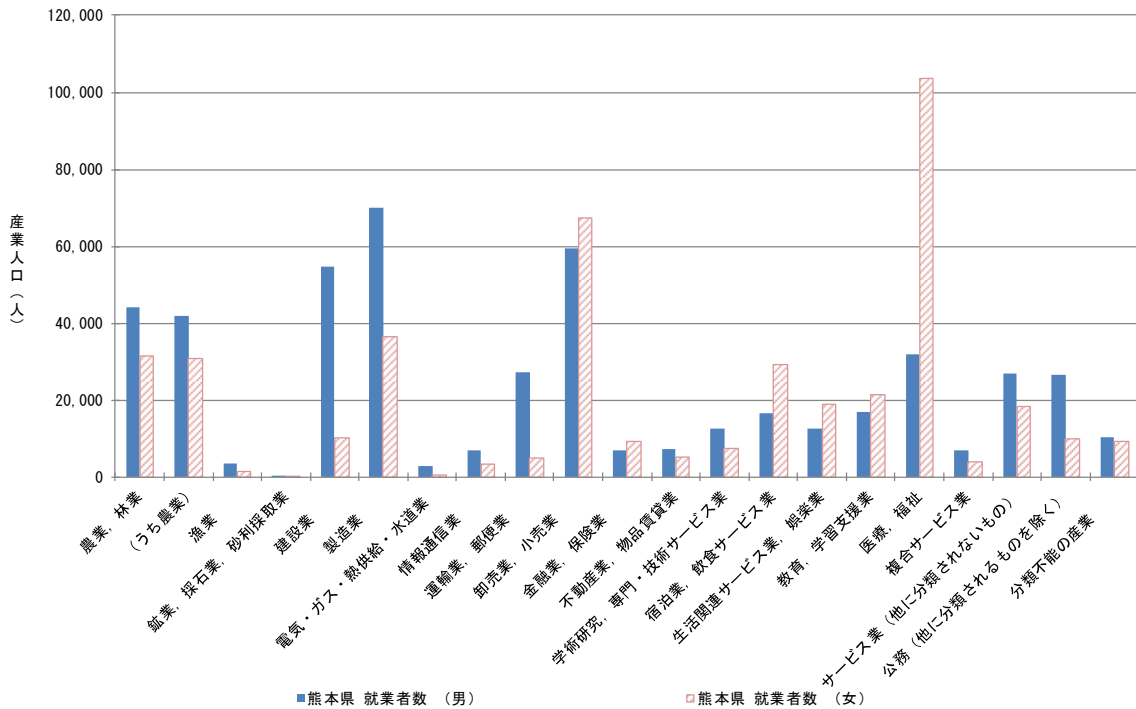
産業分類別就業者数

産業分類	就業者数								
	男性 (人)	順位	特化 係数	女性 (人)	順位	特化 係数	計 (人)	順位	特化 係数
農業、林業	44,036	4	2.6	31,295	4	2.5	75,331	4	2.6
(うち農業)	41,805		2.6	30,923		2.5	72,728		2.6
漁業	3,412	18	2.2	1,258	18	2.2	4,670	18	2.1
鉱業、採石業、砂利採取業	311	20	1.2	49	20	0.9	360	20	1.1
建設業	54,679	3	1.1	10,291	9	1.0	64,970	5	1.1
製造業	69,877	1	0.8	36,384	3	0.8	106,261	3	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2,715	19	0.8	427	19	0.7	3,142	19	0.8
情報通信業	6,978	16	0.4	3,185	17	0.5	10,163	17	0.4
運輸業、郵便業	27,316	6	0.8	4,861	15	0.5	32,177	10	0.7
卸売業、小売業	59,234	2	1.0	67,284	2	0.9	126,518	2	1.0
金融業、保険業	7,038	15	0.8	9,100	12	0.8	16,138	14	0.8
不動産業、物品賃貸業	7,084	14	0.7	5,061	14	0.7	12,145	15	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	12,583	12	0.7	7,261	13	0.7	19,844	12	0.7
宿泊業、飲食サービス業	16,555	10	1.0	29,077	5	1.0	45,632	6	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	12,636	11	1.1	18,966	7	1.0	31,602	11	1.1
教育、学習支援業	16,781	9	1.1	21,332	6	0.9	38,113	8	1.0
医療、福祉	31,923	5	1.4	103,548	1	1.3	135,471	1	1.4
複合サービス業	6,826	17	1.7	3,998	16	1.4	10,824	16	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	26,899	7	0.9	18,144	8	0.9	45,043	7	0.9
公務(他に分類されるものを除く)	26,583	8	1.4	9,848	10	1.2	36,431	9	1.3
分類不能の産業	10,261	13	0.4	9,161	11	0.4	19,422	13	0.4
計	443,727			390,530			834,257		

国勢調査(2015年)(総務省)より作成

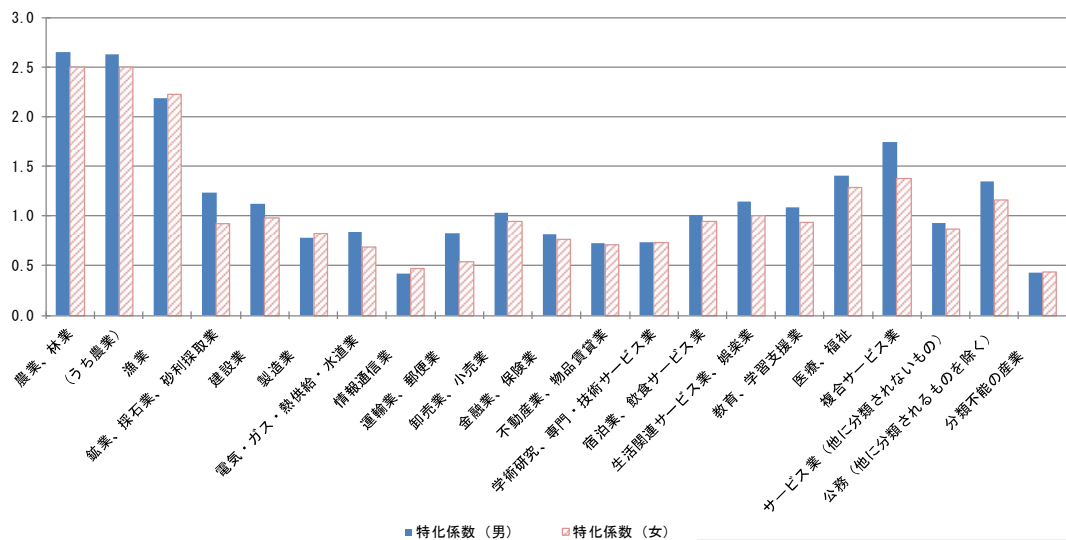
男女別産業人口をみると、男性の就業者が女性の就業者より多い業種は、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」等で、女性の就業者が男性の就業者より多い業種は、「医療・福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」等です。

男女別産業人口



全国の就業者比率と比較した特化係数^{※6}をみると、男女とも農業が最も高く、男性が 2.6、女性が 2.5 となっています。次に、漁業の男性 2.2、女性 2.2 が続き、本県は全国と比較して、第 1 次産業の就業者の割合が高いことが分かります。

男女別特化係数

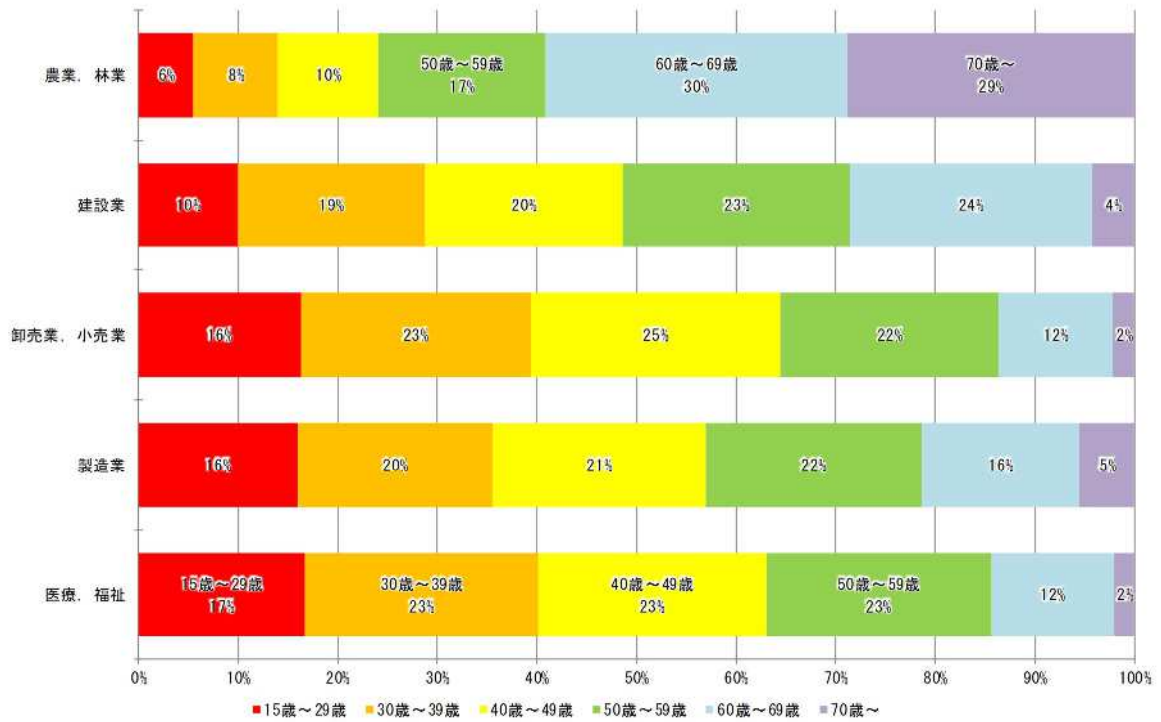


国勢調査(2015年)(総務省)より作成

※6 特化係数：X産業の特化係数＝本県のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

就業者数の多い5業種において、年齢別の就業者割合をみると、「農業、林業」では60歳以上が、「建設業」では50歳以上が半数以上を占めるなど、業種により就業者の年齢に偏りが見られます。

年齢、産業別就業者数の割合



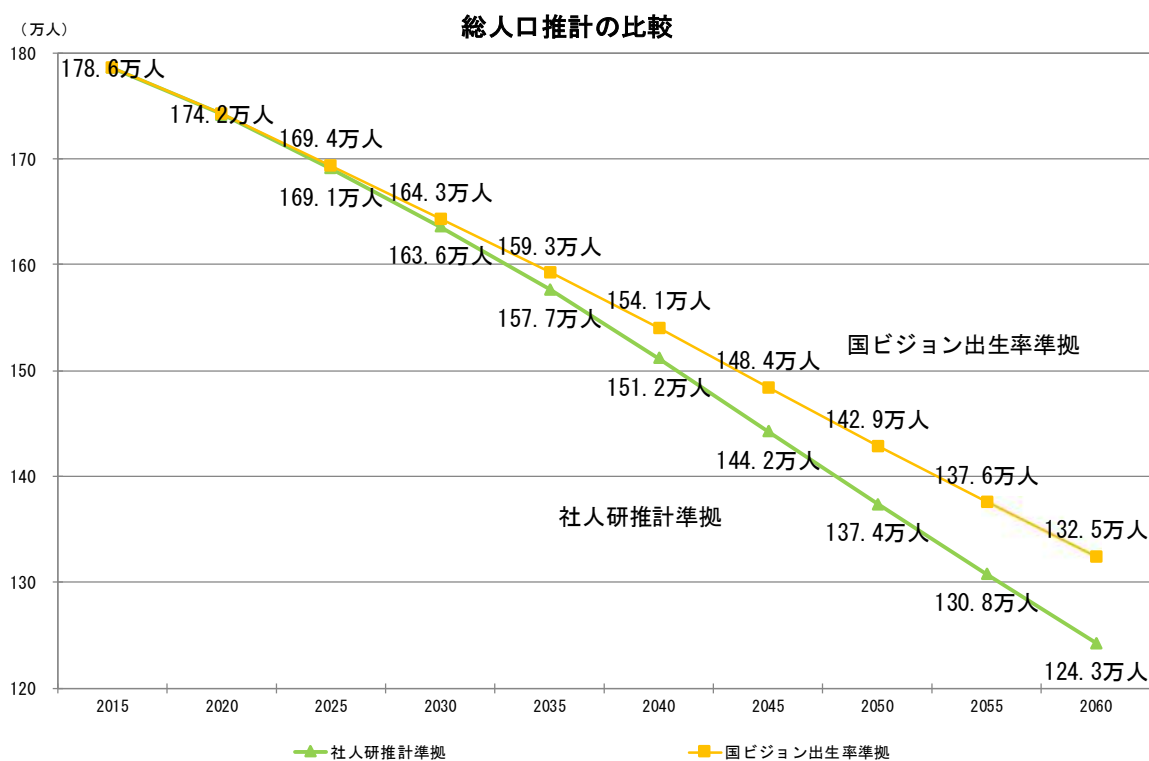
国勢調査(2015年)(総務省)より作成

2 将来人口の推計

① 総人口の比較

2010年～2015年に観察された人口移動傾向が継続するとの仮定で推計された社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠すると、本県の2060年の人口は124.3万人となります。

また、人口移動傾向は社人研推計と同様として、合計特殊出生率を、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)(2019年12月)」に準拠し、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると仮定して推計すると、本県の2060年の人口は132.5万人となります。



日本の地域別将来推計人口(社人研)、国ビジョン出生率に準拠し作成

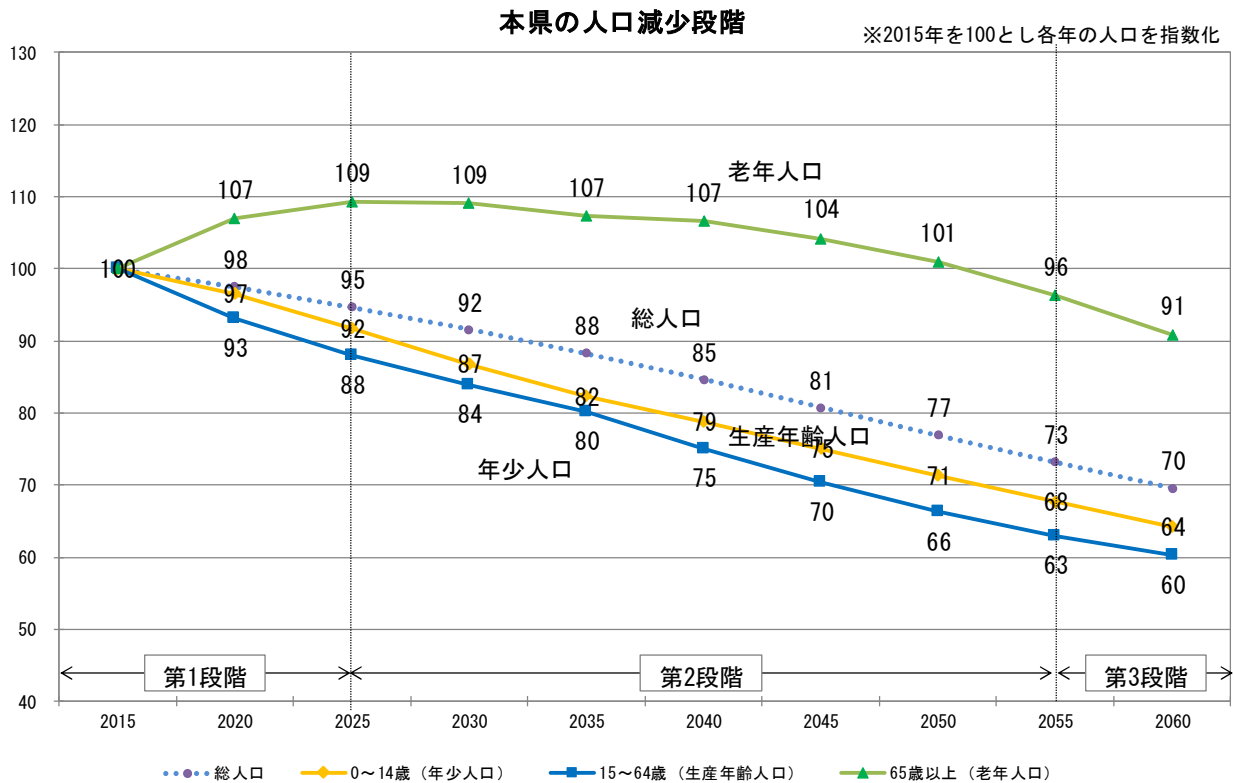
② 本県の人口減少率及び人口減少段階

社人研推計では、2060年の本県の人口は、2015年と比較して約30%減少することが見込まれます。

人口減少は、次の3つの段階をたどるとされています。

- 第1段階：老年人口増加、年少・生産年齢人口減少
- 第2段階：老年人口維持・微減^{※7}、年少・生産年齢人口減少
- 第3段階：老年人口減少、年少・生産年齢人口減少

現在の本県の人口減少段階は、「第1段階」に該当し、今後、2025年以降に第2段階、遅くとも2055年以降に第3段階に進むことが見込まれます。



日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

※7 第2段階における「老年人口維持・微減」の考え方については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の定義では、減少率0%以上10%未満を目安とするとしている。本ビジョンでは、老年人口のピーク時から10%未満の減少までの期間を第2段階、それ以降を第3段階と区分した。同様の基準で、次ページ以降の市町村の人口減少段階も区分している。

③ 県内市町村の人口増減率及び人口減少段階

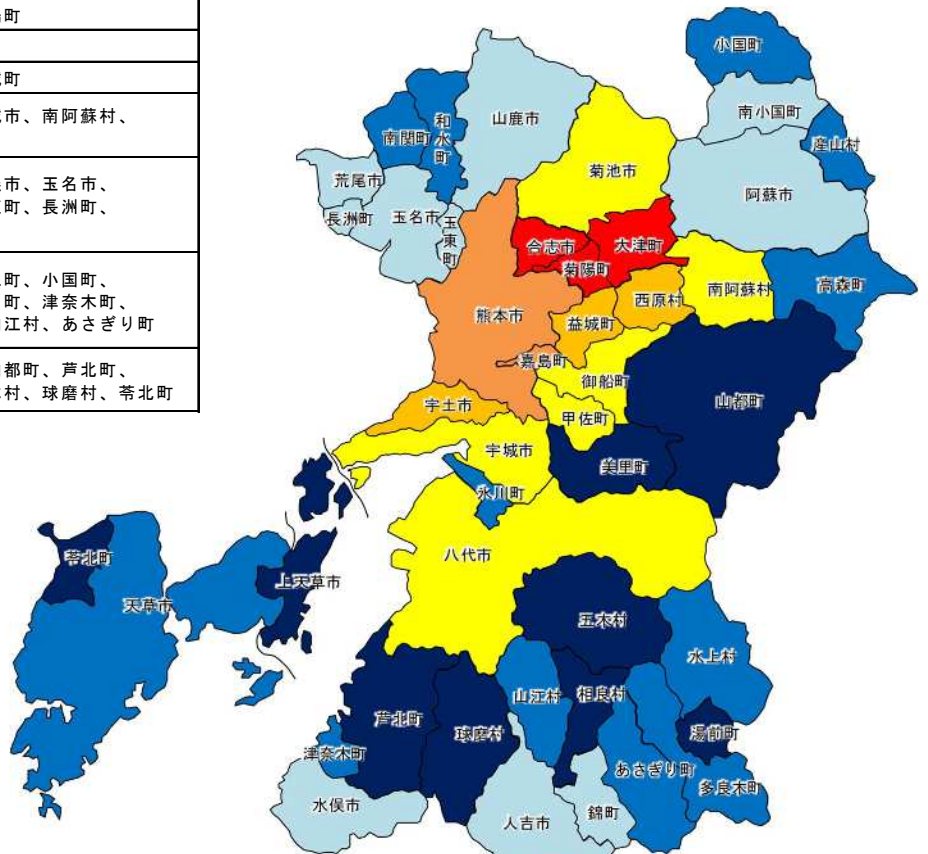
社人研推計によれば、県内市町村のうち、2045年の人口規模が2015年の60%～70%になる市町村が10、60%以下になる市町村が21と見込まれ、これらを合計すると、本県の約7割の31市町村において、30%以上の人口減少が推計されています。

一方で、3市町においては、人口が増加すると推計されています。

また、2015年と2045年の市町村の人口減少段階を比較すると、2015年は30団体が第1段階ですが、2045年には2団体となり、40団体が第2、第3段階に進むものと見込まれます。

県内市町村の人口増減率(2015年を100とした場合の2045年の姿)

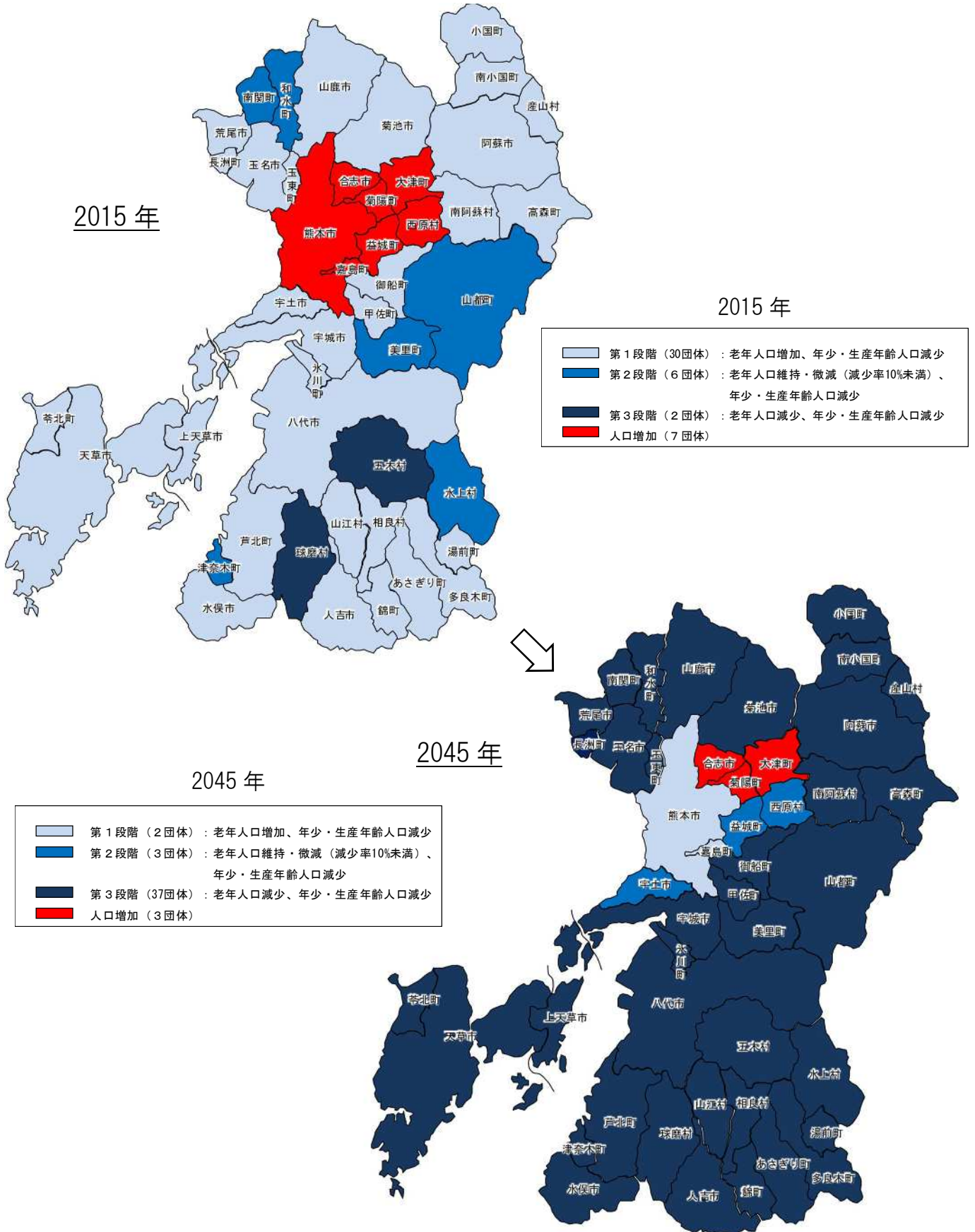
色	区分	該当市町村
赤	100超	合志市、大津町、菊陽町
オレンジ	90超～100以下	熊本市、嘉島町
黄	80超～90以下	宇土市、西原村、益城町
黄緑	70超～80以下	八代市、菊池市、宇城市、南阿蘇村、御船町、甲佐町
青緑	60超～70以下	人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、阿蘇市、玉東町、長洲町、南小国町、錦町
青	50超～60以下	天草市、南関町、和水町、小国町、産山村、高森町、水川町、津奈木町、多良木町、水上村、山江村、あさぎり町
紺青	50以下	上天草市、美里町、山都町、芦北町、湯前町、相良村、五木村、球磨村、苓北町



2015年を100とした指数	2045年	
	市町村数	割合
100超	3	6.7
90超～100以下	2	4.4
80超～90以下	3	6.7
70超～80以下	6	13.3
60超～70以下	10	22.2
60以下	21	46.7
うち50以下	9	20.0
全体	45	100.0

日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

県内市町村の人口減少段階の変化



2015年は国勢調査(総務省)、2045年は日本の地域別将来推計人口(社人研)より作成

3 人口の変化が本県の将来に与える影響

本県において、今後も総人口及び生産年齢人口の減少、老年人口の増加が推計される中で、人口の変化が本県の将来に与える影響として、特に次の点が懸念されます。

【地域経済への影響】

生産年齢人口の減少により、各地域における労働力不足が深刻化し、それに伴う生産額や生産量の縮小が懸念されます。

総人口の減少は、都市部においては、市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力が低下し地域経済の衰退等につながるおそれがあります。また、中山間地域や農村部では過疎化の進行により後継者不足が深刻化し、経済活動の存続が懸念されます。

さらに、県内の消費支出全体が減少し、地域経済規模の縮小が懸念されます。

【地域産業への影響】

老年人口の増加及び生産年齢人口の減少により、商工業、農林水産業、建設産業等の地域の産業における担い手の高齢化や減少が進み、地域産業規模の縮小や産業の存続が懸念されます。

さらに、例えば農林水産業においては耕作放棄地や適切に管理されない森林の増加、建設産業においては社会インフラの維持管理などが困難になるといった社会問題も懸念されます。

【ものづくり分野における技術・技能への影響】

担い手の減少は、ものづくり分野における技術・技能を指導できる人材の減少につながり、技術・技能の継承が円滑に進まない、又は技術・技能が継承されないといった問題が懸念されます。

【地域医療・福祉など社会保障への影響】

老年人口の増加により医療・福祉の需要増が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により社会保障費に係る働き手一人当たりの負担増が懸念されます。また、医療・福祉分野の労働力不足が懸念されます。

なお、首都圏で予想される今後の急速な老年人口の増加に伴う医療・福祉の需要増により、これらを担う人材が首都圏へ流出し、生産年齢人口の更なる減少が進むおそれがあります。

【地域コミュニティへの影響】

中山間地域等における人口減少や高齢者のみの世帯等の増加は、地域における様々な需要の減少をもたらし、買い物などの住民の生活に必要な地域内の各種サー

ビス産業の撤退や減少などにつながるおそれがあります。

このような生活利便性の低下は、更なる人口減少につながり、地域活動の担い手の減少による自治会活動や消防団活動などの地域を支える自主的な活動の衰退など、地域コミュニティの維持・存続に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

【教育・地域文化への影響】

児童・生徒の減少により、学校における集団学習活動や文化・スポーツ活動の実施に制約が生じるおそれがあります。

また、学級数や1学級当たりの児童・生徒数が減少することで、適度な切磋琢磨の中での児童・生徒の興味・関心や進路等に応じた幅広い科目の学習が困難になるなど、教育環境の確保に影響を及ぼすことが懸念されます。

さらに、伝統芸能や祭りといった地域の伝統行事について、少子化や過疎化の進行による担い手の減少により、地域文化の継承が困難になるおそれがあります。

【地域公共交通への影響】

人口減少に伴う児童・生徒の減少や労働者の減少は、通勤通学者の減少につながり、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、公共交通機関は買い物や通院等の日常生活に欠かせない移動手段であり、老年人口の増加によってその必要性がより高まることが予想されますが、人口減少や人口の低密度化による公共交通機関の経営効率の低下により、その需要に応えることが困難となるおそれがあります。

【県、市町村の行財政への影響】

総人口の減少に伴う税収減と高齢化に伴う社会保障費の増加により、財政の硬直化が進行するとともに、専門職員を中心とした人材の確保が困難となるなど、本県の発展を支える新たな施策の実施等に支障を来すおそれがあります。

Ⅱ 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

「Ⅰ 人口の現状分析」で明らかにしたように、本県においては、全国よりも約10年早く人口減少の局面に入り、さらに、2003年には自然増減も減少に転じ、今後も減少傾向が続くと推計されています。

まず、自然増減についてみると、合計特殊出生率は全国に比べて高い水準で推移しており、2019年は、全国の1.36に対し、本県は1.60と高い数値となっていますが、現在の人口置換水準^{※8}である2.07には届いていません。

生涯未婚率は、全国と同様に1990年から急激に上昇傾向にあり、また、平均初婚年齢及び第1子出生時の母親の平均年齢も年々上昇するなど、晩婚化、晩産化の傾向は顕著になっています。

社人研の第15回出生動向基本調査(2015年)によれば、結婚時の妻の年齢が若いほど夫婦が最終的に持つ子供の数が多くなっており、結婚年齢と出生子供数には一定の相関関係が見られ、晩婚化が夫婦の平均出生子供数を減少させている要因の一つと考えられます。

次に、社会増減についてみると、本県は概ね社会減で推移しており、年齢別では、15歳から24歳までの転出超過が多く、県内高校卒業者で就職する者の約4割、大学進学者の約5割が県外に転出し、さらに、県内大学卒業者の約6割が県外に転出するなど、就職・進学に伴う県外転出が要因と考えられます。

このような本県の人口の現状を踏まえ、人口減少が本県の将来に与える影響を抑えるためには、出生数が増える環境をつくり、人口移動による社会減を減らすことによって人口減少に歯止めをかける必要があります。

そのため、雇用の創出や安心して暮らし続けられる地域づくりなど具体的な地方創生を次の4つの視点によって推進します。

I 県民が夢と誇りを持ち安心して暮らし続ける熊本の創造

熊本地震や豪雨災害で被災した方々の住まいやコミュニティの再建等に確実に取り組むとともに、災害に強い郷土づくりを進めます。

また、感染症対策や医療提供体制、地域での見守り体制等の充実を図り、子供や高齢者、障がい者など、誰もが安心して住み続けたいと思う熊本の実現を目指します。

さらに、子供を安心して産み育てられるよう、出会いから結婚・妊娠・出産・

^{※8} 人口規模が長期的に維持される水準

子育てまで切れ目のない支援の充実を図ります。

Ⅱ 熊本に活力を生む産業の復活・発展と、魅力ある雇用の創出

熊本地震や豪雨災害で被災した地域企業や、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けた産業界に寄り添った支援を行うことにより、県経済の復活と力強い発展につなげます。

また、本県の特長を活かした企業誘致や新たな事業の創出・起業を促進し、若者が働きたいと思う魅力的な雇道を創出します。

Ⅲ 熊本への人の流れの加速化、つながりの構築

地域の活力の維持・発展につなげるため、県内企業の魅力発信等による UJ ターンや若者の定着、県外から県内地域への移住・定着を促進します。

また、新型コロナウイルス感染症による社会の変容に伴い、地方への関心が高まっており、この機を捉え、市町村等と連携し、自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、国内外からの交流人口や、継続的に多様な形で熊本に関わる関係人口の拡大を図ります。

Ⅳ 新しい時代の流れと多様な人材の活躍による熊本の発展の加速化と魅力の向上

SDGs を原動力とした地方創生の推進や、未来技術を活用した Society5.0 の実現により、地域課題の解決や地域の魅力向上を図り、持続可能な社会づくりにつなげます。

また、女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人々が活躍する環境づくりを進め、豊かで魅力あふれる社会の実現を目指します。

2 人口の将来展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」では、2030 年までに合計特殊出生率が 1.8(国民希望出生率(※1))程度、2040 年に現在の人口置換水準である 2.07 程度まで上昇した場合には、2060 年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

また、国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京圏への人口一極集中を是正するため、2024 年度までに地方と東京圏との転入・転出を均衡させることとしています。

本県においては、「1 目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することで、新しい人の流れを創造し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望が実現されると仮定し、次の条件で将来人口の試算を行いました。

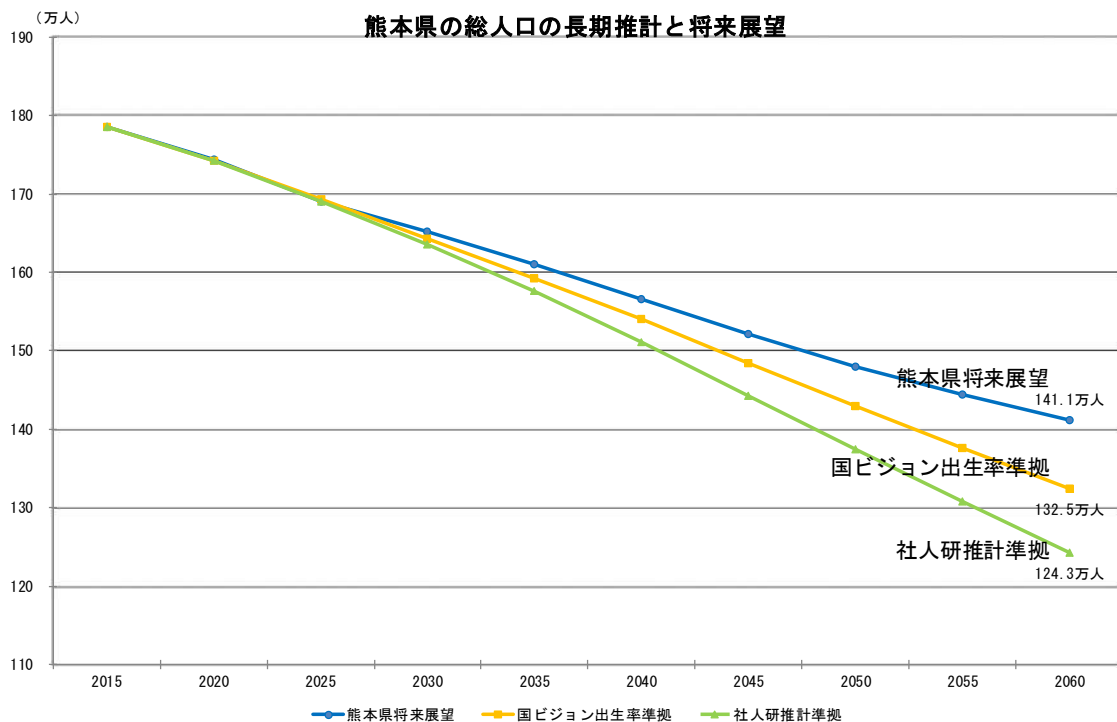
- ① 合計特殊出生率は、2030年までに2.0(県民希望出生率(※2))、2040年までに2.1(県民理想出生率(※3))に上昇し、その後は2.1で推移する。
- ② 人口移動は、現在の社会減が2023年までに半分程度に縮小し、その後、均衡する。

試算の結果、2060年の本県の人口は、141.1万人となり、社人研の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」に準拠した方法で推計された124.3万人に対して、約16.8万人の減少が抑制されることになります。

この場合、年少人口が22.4万人(社人研推計準拠比6.9万人増)、年少人口割合が15.9%(同3.4ポイント増)、生産年齢人口が74.0万人(同11.9万人増)、生産年齢人口割合が52.5%(同2.5ポイント増)、老年人口が44.7万人(同2.0万人減)、老年人口割合が31.6%(同6.0ポイント減)と見込まれます。

また、年少人口割合は2025年、生産年齢人口割合は2050年を境に増加に転じ、老年人口割合は2045年を境に減少に転じることが見込まれます。

人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することが想定されます。県民の希望を叶え、熊本に安心して住み続けたいという思いに応えるためには、人口減少問題を県民全体の問題として捉え、県民一人ひとりがそれぞれの立場から将来への取組みを推進していくことが求められます。



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	1,786千人	1,744千人	1,691千人	1,651千人	1,611千人	1,566千人	1,521千人	1,480千人	1,444千人	1,411千人
国ビジョン出生率準拠	1,786千人	1,742千人	1,694千人	1,643千人	1,593千人	1,541千人	1,484千人	1,429千人	1,376千人	1,325千人
社人研推計準拠	1,786千人	1,742千人	1,691千人	1,636千人	1,577千人	1,512千人	1,442千人	1,374千人	1,308千人	1,243千人

熊本県将来展望、国ビジョン出生率及び日本の地域別将来推計人口(社人研)に準拠し作成

※1 国民希望出生率 1.8

若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの。

	有配偶者割合 ^{※9} (全国)	予定子ども数 ^{※10} (全国)	独身者割合 ^{※11} (全国)	独身者のうち 結婚希望者割合 ^{※12} (全国)	独身者の 希望子ども数 ^{※13} (全国)	離死別再婚 効果係数 ^{※14} (全国)
国勢調査 (2010年)	= (33.8%	× 2.07人	+ 66.2%	× 89.4%	× 2.12人)	× 0.938
国勢調査 (2015年)	= (32.0%	× 2.01人	+ 68.0%	× 89.3%	× 2.02人)	× 0.955

※2 県民希望出生率 2.0

※1の国民希望出生率の考え方に準じて、有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、「予定子ども数」及び独身者の「希望子ども数」については国が使用したデータのうち九州のデータを用いて、県独自に算定したもの。

	有配偶者割合 (熊本県)	予定子ども数 (九州)	独身者割合 (熊本県)	独身者のうち 結婚希望者割合 (全国)	独身者の 希望子ども数 (九州)	離死別再婚 効果係数 (全国)
国勢調査 (2010年)	= (34.7%	× 2.33人	+ 65.3%	× 89.4%	× 2.26人)	× 0.938
国勢調査 (2015年)	= (34.2%	× 2.24人	+ 65.8%	× 89.3%	× 2.13人)	× 0.955

※3 県民理想出生率 2.1

※2の「予定子ども数」を「理想子ども数^{※15}」のデータに変更し、算定したもの。

	有配偶者割合 (熊本県)	理想子ども数 (九州)	独身者割合 (熊本県)	独身者のうち 結婚希望者割合 (全国)	独身者の 希望子ども数 (九州)	離死別再婚 効果係数 (全国)
国勢調査 (2010年)	= (34.7%	× 2.65人	+ 65.3%	× 89.4%	× 2.26人)	× 0.938
国勢調査 (2015年)	= (34.2%	× 2.50人	+ 65.8%	× 89.3%	× 2.13人)	× 0.955

※9 国勢調査(総務省)における18～34歳(女性)の有配偶者の割合

※10 「出生動向基本調査(社人研)」において、妻の年齢が50歳未満の夫婦に尋ねた夫婦が実際に持つつもりの子供の数

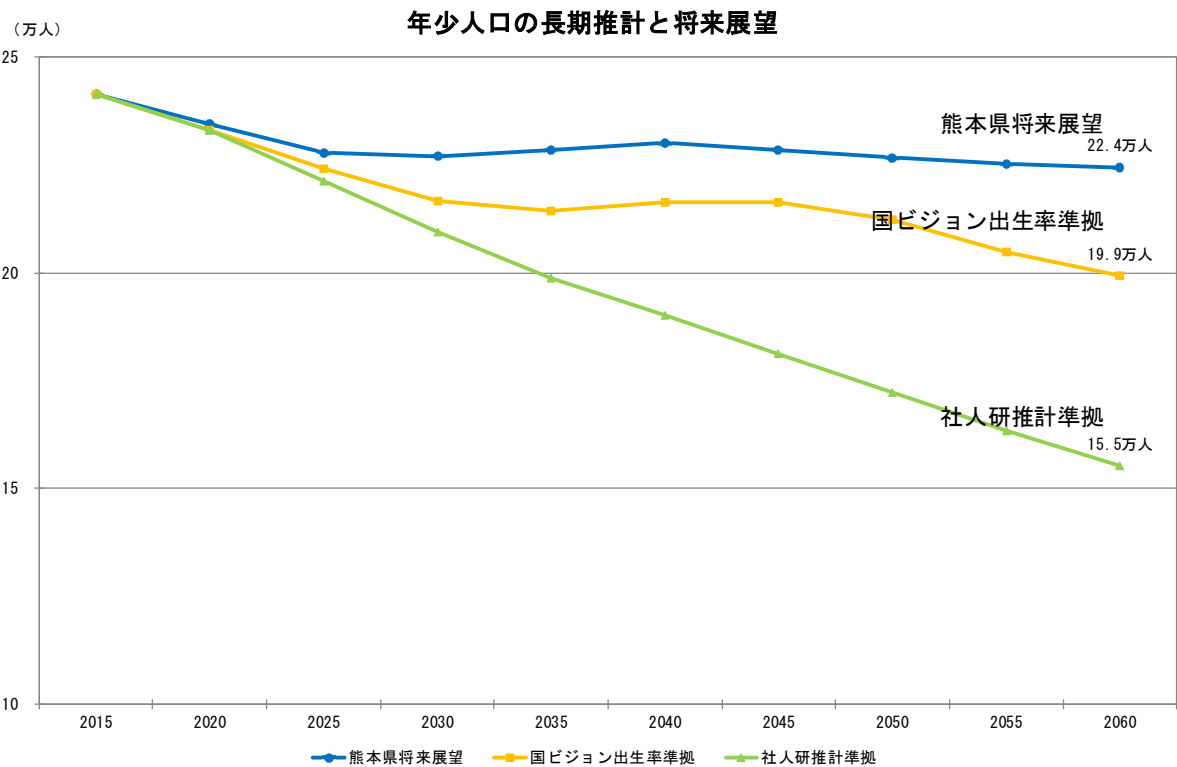
※11 1－有配偶者割合

※12 「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者(女性)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

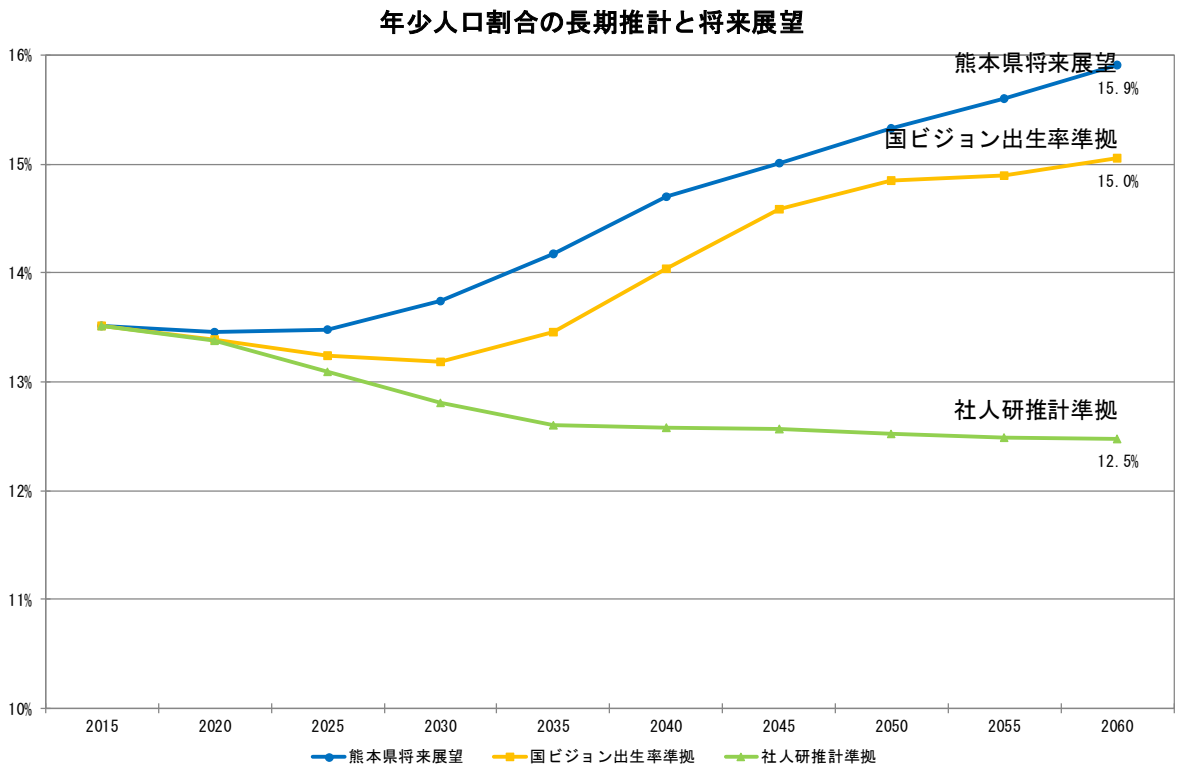
※13 「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者(女性)のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の平均希望子供数

※14 「日本の将来推計人口(社人研)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響(離死別、再婚による出生児数の変動を表す係数)

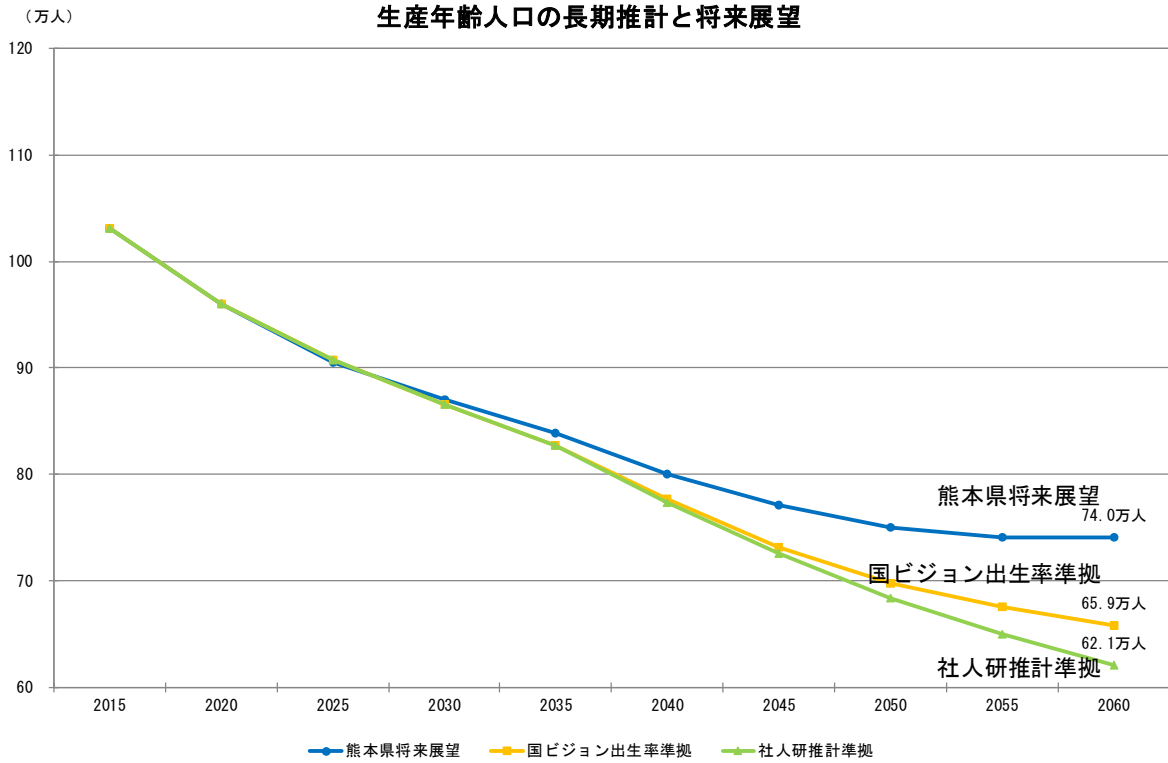
※15 「出生動向基本調査」において、妻の年齢が50歳未満の夫婦に尋ねた理想的な子供の数



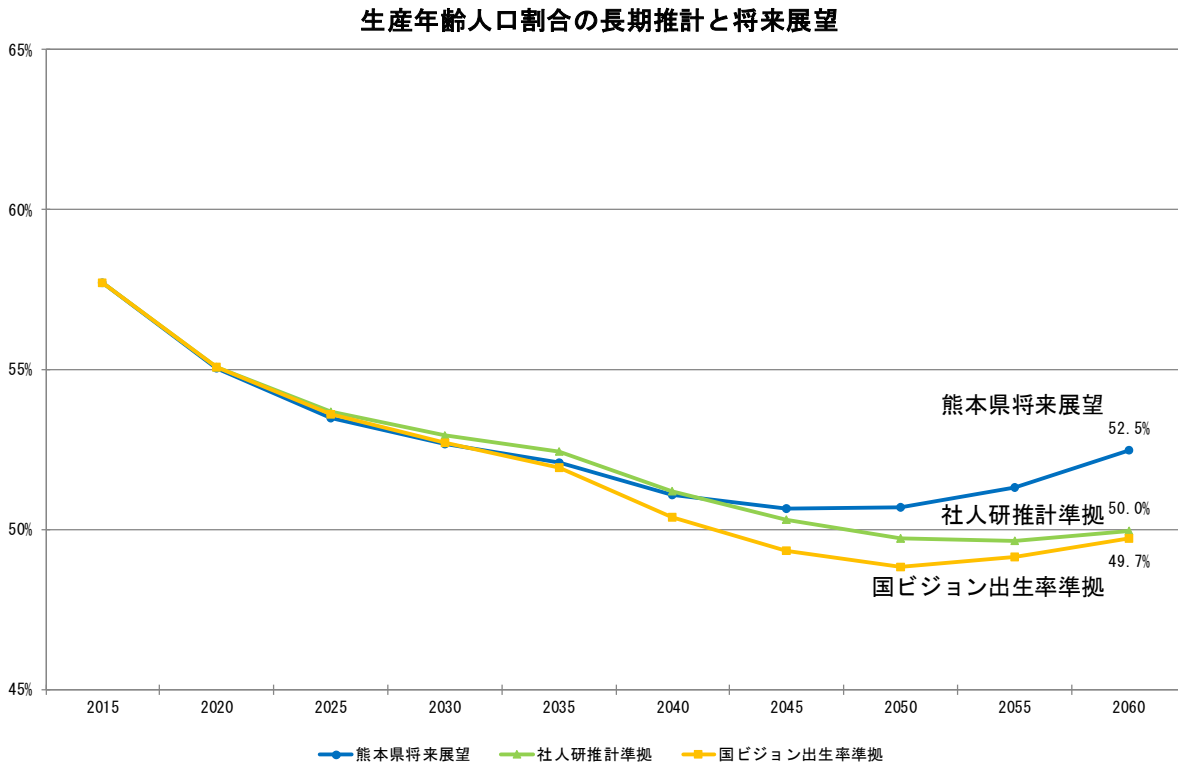
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本市将来展望	241千人	235千人	228千人	227千人	228千人	230千人	228千人	227千人	225千人	224千人
国ビジョン出生率準拠	241千人	233千人	224千人	217千人	214千人	216千人	216千人	212千人	205千人	199千人
社人研推計準拠	241千人	233千人	221千人	210千人	199千人	190千人	181千人	172千人	163千人	155千人



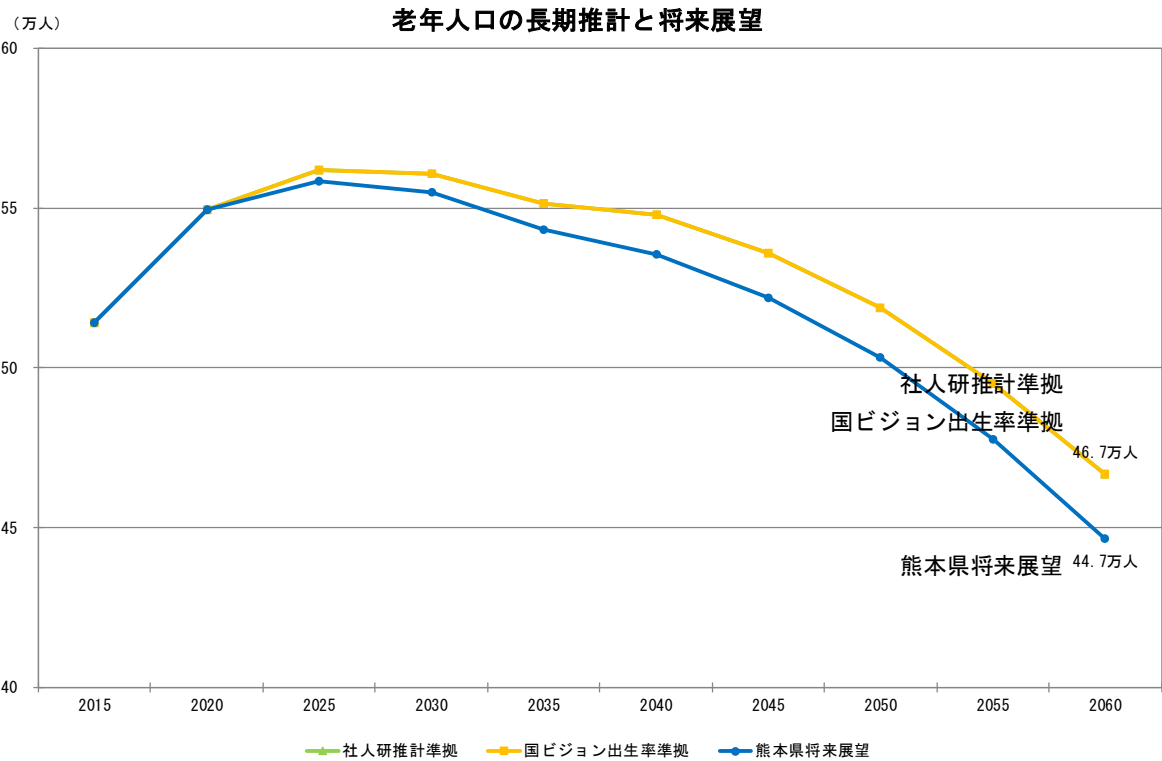
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本市将来展望	13.5%	13.5%	13.5%	13.7%	14.2%	14.7%	15.0%	15.3%	15.6%	15.9%
国ビジョン出生率準拠	13.5%	13.4%	13.2%	13.2%	13.5%	14.0%	14.6%	14.9%	14.9%	15.0%
社人研推計準拠	13.5%	13.4%	13.1%	12.8%	12.6%	12.6%	12.6%	12.5%	12.5%	12.5%



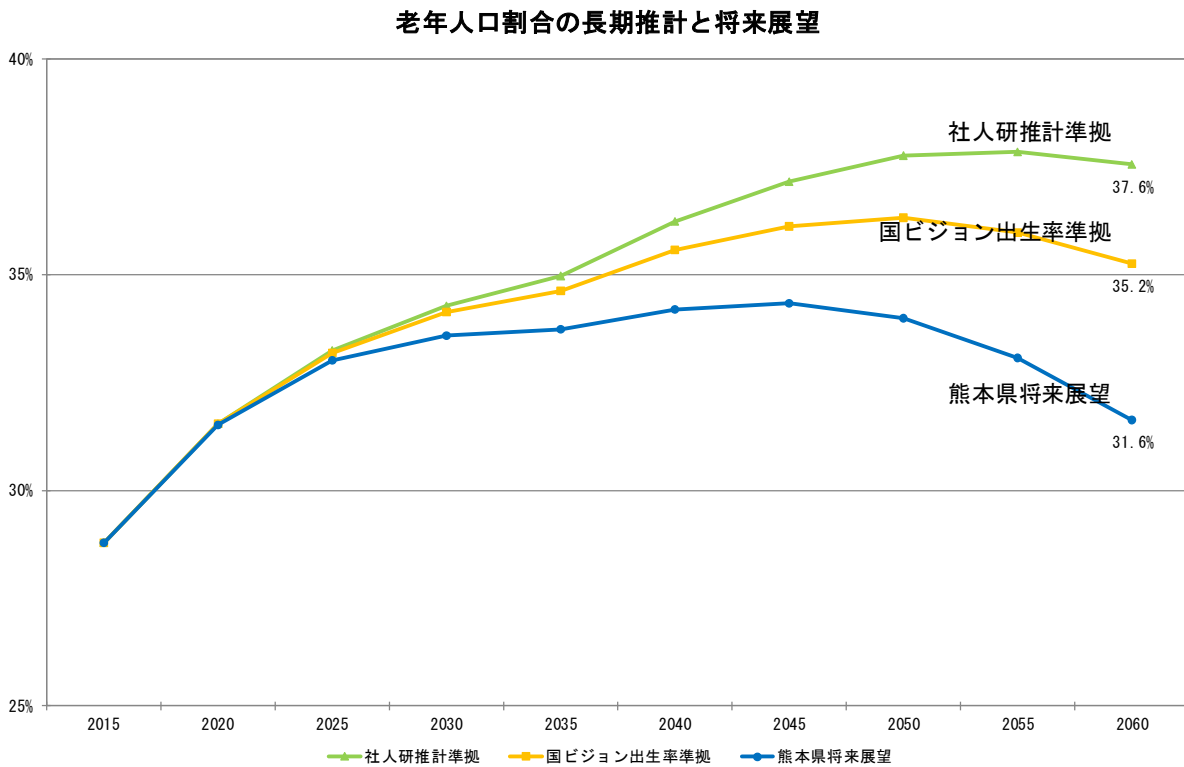
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	1,031千人	960千人	905千人	870千人	839千人	800千人	771千人	750千人	741千人	740千人
国ビジョン出生率準拠	1,031千人	960千人	908千人	866千人	827千人	777千人	732千人	698千人	676千人	659千人
社人研推計準拠	1,031千人	960千人	908千人	866千人	827千人	774千人	725千人	683千人	650千人	621千人



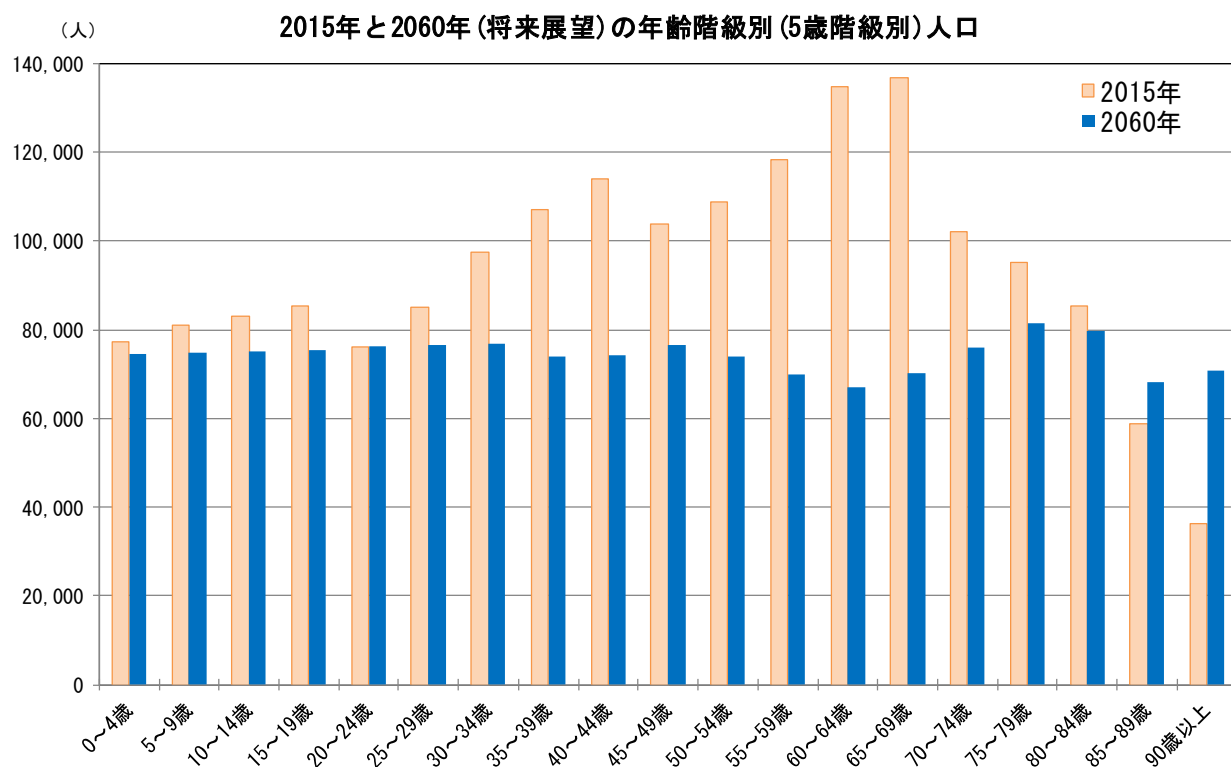
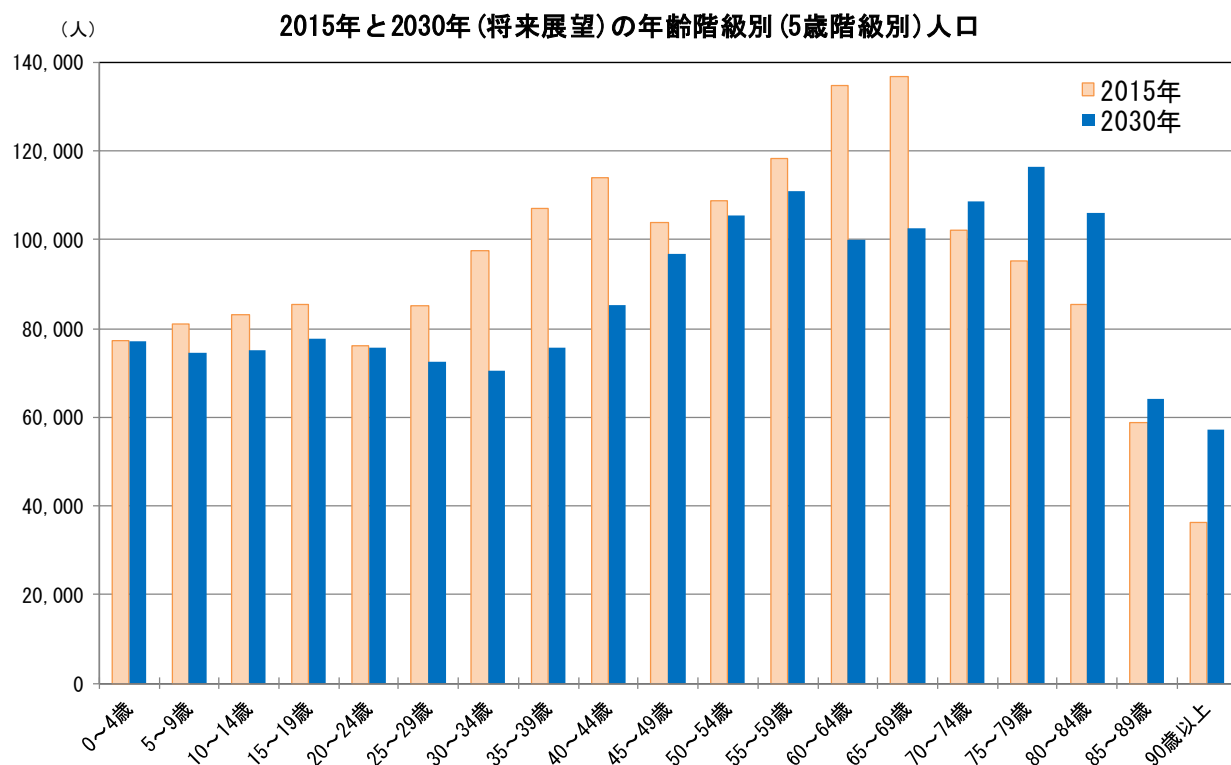
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	57.7%	55.0%	53.5%	52.7%	52.1%	51.1%	50.7%	50.7%	51.3%	52.5%
国ビジョン出生率準拠	57.7%	55.1%	53.6%	52.7%	51.9%	50.4%	49.3%	48.8%	49.1%	49.7%
社人研推計準拠	57.7%	55.1%	53.7%	52.9%	52.4%	51.2%	50.3%	49.7%	49.7%	50.0%



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	514千人	550千人	558千人	555千人	543千人	535千人	522千人	503千人	478千人	447千人
国ビジョン出生率準拠	514千人	550千人	562千人	561千人	551千人	548千人	536千人	519千人	495千人	467千人
社人研推計準拠	514千人	550千人	562千人	561千人	551千人	548千人	536千人	519千人	495千人	467千人



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
熊本県将来展望	28.8%	31.5%	33.0%	33.6%	33.7%	34.2%	34.3%	34.0%	33.1%	31.6%
国ビジョン出生率準拠	28.8%	31.5%	33.2%	34.1%	34.6%	35.6%	36.1%	36.3%	36.0%	35.2%
社人研推計準拠	28.8%	31.5%	33.2%	34.3%	35.0%	36.2%	37.1%	37.8%	37.8%	37.6%



2015年は「国勢調査」(総務省)より作成、2030年及び2060年は熊本県将来展望より作成

【参考】総人口の長期推計

人口の将来展望で設定した前提条件を用いて 2100 年まで長期推計を行うと、本県の人口は 2080 年頃から 130 万人弱程度で概ね安定するものと見込まれます。

(前提条件)

- ① 合計特殊出生率は、2030 年までに 2.0、2040 年までに 2.1 に上昇し、その後は 2.1 で推移する。
- ② 人口移動は、現在の社会減が 2023 年までに半分程度に縮小し、その後、均衡する。

